



短期大学コンソーシアム九州 紀要  
「短期高等教育研究」

Vol. 3 2013 (平成25) 年3月  
短期大学コンソーシアム九州

## 巻 頭 言

平成25年が静かにあけました。しかし、私たちを取り巻く状況は穏やかではありません。長引く経済の低迷、少子高齢化の進展等これまでに残された課題と、東日本大震災以後新たに生じた課題等に直面し、気の抜けない時代が続いております。また国内外での指導者や組織体制のチェンジやコンティニューアルが行われ、先行き不透明で、確実な明日を予見することが一層困難な時代となっています。私たちは常にいつでも、だれでもが種々の危機に遭遇しうる環境にあります。そのようなピンチの時代にこそ再生のチャンスもあると信じたいと思います。新しい年を迎えましたが、これからも私たちの短期大学のアイデンティティ再構築への旅は続いていきます。

短期大学コンソーシアム九州は、日本で最初の短期大学だけのコンソーシアムです。

11年ほど前の平成14年（2002年）、長崎短期大学の当時の学長安部直樹先生の呼びかけで、九州大学の吉本圭一先生のご指導のもとに始まった「短期大学の将来構想に関する研究会（CC研）」が基になっています。まさに短期大学の危機感を抱く先生方が集まってできたエポック的な出来事でした。私も50代になったばかりで、海外のコミュニティカレッジの現状など目新しい刺激的な情報に、毎回感動しながら参加させていただきました。それが組織的な研究会として発展し、平成21年（2009年）に北部九州9短期大学が連携する「短期大学コンソーシアム九州」となりました。国からの支援事業「戦略GP」にも採択され、「地域人材養成フォーラム」や「短大フェア」の開催などこれまでいくつかの成果を上げてまいりました。

現在は、平成24年度の「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク」という新たな取り組みが始まったばかりです。その事業は①短期大学にとって必要な職業・キャリア教育について②その職業・キャリア教育の実践としての高校訪問キャラバン隊や短大フェアなどの合同アクティビティの実施、そして③共同教学IRネットワークシステムの構築の3つの柱からなっています。これまでの課題とこれからの課題をどのように解決していくかが問われます。安直な結果や結論を急がず、常に議論をしながら、思考し続けながら、確かなエビデンスに基づいた改革・改善の手法を探っていかなければなりません。

明治の文豪森鷗外の漢詩の一説に「手を携えて風光を撫す」という言葉があります。自然という大いなるものに生かされている私たちです。その当たり前を取り戻さなければ、本当のものは見えてきません。撫する。なでる。いたわる。テイクケアの心が大切です。私たちは「手を携えて」の深い意味を、今こそくみ取らなければなりません。短期大学コンソーシアム九州の益々の発展を祈ります。

短期大学コンソーシアム九州会長  
佐賀女子短期大学学長 山田 直行

目次

巻頭言.....山田 直行 1

論文

高等教育修了者の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性  
—大学と非大学型高等教育機関との比較を通して—.....稲永 由紀 吉本 圭一 5

短期大学在学調査に関する一考察—パネルデータ分析に向けて—.....中濱 雄一郎 13

報告

自己点検・評価における在学調査の活用事例.....武藤 玲路 19

社会人基礎講座「学生セッション」実践報告.....中元 博明 秋好 晴彦 29

大学間連携 GP の取組みに向けて—短期大学コンソーシアム九州のこれまで—.....藪 敏晴 35

短期大学コンソーシアム九州関係者の調査・研究活動の記録.....43

紀要編集委員会から

『短期高等教育研究』編集規程.....52

『短期高等教育研究』投稿規程.....53

『短期高等教育研究』原稿執筆要領.....54

編集後記.....伊藤 友子

Contents

Foreword .....Naoyuki YAMADA 1

Articles

Utilisation of Education in Initial Career of Graduates from Higher Education  
—Comparison between University, Junior College and Professional Training College—  
.....Yuki INENAGA Keiichi YOSHIMOTO 5

Toward Panel Data Analysis on Student Research in Junior Colleges  
.....Yuichiro NAKAHAMA 13

Reports

Students' Concept of Their Life, Work and Fulfillment in Nagasaki Women's Junior College: 2009-2011  
.....Ryoji MUTO 19

Report of the Student Session for being a Member of Society  
.....Hiroaki NAKAMOTO Haruhiko AKIYOSHI 29

A Bright Future Ahead for Inter-University Cooperation Good Practice :  
On the Way of the Junior College Consortium Kyushu  
.....Toshiharu YABU 35

The Records of Research Activities by the Persons concerned with  
Junior College Consortium Kyushu.....43

From the Editorial Committee

Regulations for Editing .....52

The rules for Contributions .....53

The Essentials for Writing Articles .....54

Editor's Postscript .....Tomoko ITOH

【論文】

高等教育修了者の初期キャリアにおける  
仕事と教育の有用性  
—大学と非大学型高等教育機関との比較を通して—

Utilisation of Education in Initial Career of Graduates from Higher Education  
—Comparison between University, Junior College and Professional Training College—

稲永 由紀\*<sup>1</sup> 吉本 圭一\*<sup>2</sup>

Yuki INENAGA Keiichi YOSHIMOTO

**要旨** 本稿では、高等教育、具体的には大学、短期大学、専門学校の卒業生の初期キャリアにおける仕事と教育の有用性を解明するために、過去に実施された3つの卒業生調査データを比較することによって、仕事に要求されるレベルと知識・技能の有用性が初職と現職でどう異なるか、その様態は学校種間でどう異なるかを分析した。その結果、1) 専門学校の卒業生は初職現職共に要求されるレベルは専門学校相当であり、在学中に獲得した知識・技能の有用性も高いこと、2) 短期大学の卒業生は、特に現職において、仕事に要求されるレベル、有用性のいずれも、専門学校や大学と比較して問題を抱えていること、3) 専門学校と短期大学の卒業生には「大学教育の運動性」モデルはあてはまらないこと、4) 大学の卒業生は、出身大学の選抜性を問わず「大学教育の運動性」モデルは当てはまるが、選抜性が低くなるほど要求されるレベルも有用性も低くなっており、特に下位群の大学の卒業生に短期大学の卒業生と同様の困難が生じていること、を明らかにした。

**キーワード** 卒業生調査、高等教育から職業への移行、教育の有用性、大学教育の運動性

1. 課題の設定と研究の背景

本稿の目的は、卒業生の高等教育経験と初期キャリア・能力形成について、学校種ならびに大学セクター内での機能的分化に着目し、その違いを明らかにすることにある。中心課題は、卒業生が、在学中に獲得した知識・技能・コンピテンシーを、初期キャリア段階でいかに使い、いかに展開させているのか、である。

高等教育から職業への移行に関して、社会学的枠組でお

こなわれた我が国の研究の多くは、伝統的にいわゆる「学歴主義 (degree-ocracy)」の枠組の下で、移行期における出身学校の選抜制とマッチングのメカニズムに焦点をあてている。中には、社会的資本 (social capital) のような社会学的潮流に呼応しつつ、OB や知人等のコネクションの構造的な偏りに焦点を当てながら出身学校の選抜性と職業への移行のマッチング過程をより深く追求する傾向も見られる (例えば、荻谷ほか 1992)。しかし、高等教育が拡大するにつれ高等教育機関に配分された公的資源のアカウントビリティへの関心が高まる中で、高等教育における学習成果 (learning outcome) が大学評価の一部として注目されるようになった。この流れで、特に高等教育を実際に担う実務者としての立場から、職業世界に対する高等教育

\*著者紹介

\*<sup>1</sup> 筑波大学ビジネスサイエンス系 (大学研究センター) 講師、短期大学コンソーシアム九州・研究センター研究員

\*<sup>2</sup> 九州大学・人間環境学研究院・教授、短期大学コンソーシアム九州・研究センター長

\*<sup>1</sup> e-mail: inenaga.yuki.fw@u.tsukuba.ac.jp

\*<sup>2</sup> e-mail: yoshimoto@edu.kyushu-u.ac.jp

のレリバンスに関する研究に対して大きな関心が向けられてきている。例えば各大学の活動実態を見ると、全国の大学学部40%が組織研究 (Institutional Research) の一部として、卒業生調査に類する調査を実施している<sup>1)</sup> (稲永 2009)。

学術研究でも、職業世界に対する高等教育のレリバンスを主たる関心とした研究が、1990年代以降ではじめている。吉本圭一を中心とした研究グループによる一連の研究は、高等教育から初期キャリアへの移行の軌跡 (trajectories) とともに、高等教育の職業的レリバンスについても学術的な関心として組み込んでいる。これらの研究は、特に2度にわたる欧州諸国との共同研究プロジェクト (CHEERS、REFLEX) としても位置づけられており、欧州諸国との対比の中で、日本の大卒者の移行実態や教育の職業的レリバンスの特性が解明されてきた (吉本編 2001、吉本編 2009など)。その主な知見の一つとして、我が国における「大学教育の選効性」がある。これは、大学教育の効果は卒業直後ではなく、幾分遅く現れる、というものである。学卒者の仕事における知識・技能の有用性は、部分的には、要求される仕事のレベルによって左右される。日本の労働市場における学卒者の初期キャリアの場合、卒業後年数が長ければなるほど仕事の内容とレベルが上がり、在学中に獲得した知識・技能が役に立つ機会が増え、有用性は上がるというのが、大学教育の選効性モデルである。大学教育の選効性は、OJT やジョブローテーションを基盤にした人的資源開発や、大卒者の昇進は見込まれているがそのスピードが遅い、などの日本的なアプローチに由来している (吉本 2001)。訓練可能性 (trainability) の重要性はそのような日本的移行モデルの中心であり、そこでは、大学教育のアウトカムは常に低く評価され、疑問視されてきた。

ただし、このモデルを大学以外の学校種 (以下、非大学型機関) を含めた高等教育全体に広げるのは難しいと考えられる。その理由は、第1に、非大学型機関の教育志向性と関係する。高等教育政策や学術研究において、非大学型機関にはこれまであまり注意が払われてこなかった。だが、1990年代初頭のバブル経済崩壊後の深刻な不況の影響で、拡大した高等教育機関からの卒業生の雇用情勢がかなり悪化したことで、政策上キャリア教育・職業教育に焦点があたり、特に高等教育領域においては職業実践的な教育に特

化した新しい枠組が議論された (文部科学省中央教育審議会 2011)。これまで職業的・社会的なレリバンスに関心の弱かった大学に限らず、短期大学 (以下、短大) や専門学校といった非大学型機関にとっても、仕事に対する教育のレリバンスをあらためて検証し社会に示すことが求められている。

非大学型機関のうち、本分析で取り扱う短大と専門学校の学校教育法上の設置目的は職業教育訓練に特化したものではないが、いずれも職業教育訓練あるいは専門職教育の方向へと、自身の教育の志向性を強化し展開させてきた。歴史的に見れば、専門学校はもとより、主として職業訓練を含む技能訓練を提供してきており、仕事に対する教育のレリバンスは高いと想定される。他方、短大の場合、法律上基本的特性の多くは4年制大学に準じているが、人文・ビジネス系などの分野を中心に、従来、教育の職業生活への有用性が必ずしも高くない領域を、地域総合科学科などの相対的に幅広いキャリアの可能性を提示しながらそれを探索するタイプの学科へと改組転換するなどの改革が進んでいるものもある。少なくとも、大学での学術志向の教育よりも職業や実生活への適用に焦点があてられるとすれば、初職における有用性の現れ方は異なりと同時に、大卒者のような昇進が着実に見込まれる世界でなければ「選効性」は表れにくくなると考えられる。

第2には、大学セクター内での実質的な機能的分化と関係する。大学教育の選効性モデルは、高等教育のマス段階、つまり大学進学率が30~40%程度の時代のデータに基づいて展開されたものであるが、現在では、単純に若年コーホートだけみると、1/2以上が大学へ進学し、短大と専門学校へは合わせて1/4が進学している。拡大した高等教育の状況は、おそらく第三段階教育 (tertiary education) という包括的な概念を用いて説明することが適切であり、同時に「(エリート教育を担ってきた) 大学教育」コンセプトの再考が不可欠となる。高い選抜性を保っている大学群はまだ、エリート教育機能を保持しているとしても、選抜性が高くない大学群がそれを保持できるのか、保持すべきなのか。保持できないとすれば、大学教育の選効性モデルは後者の大学群に適合的でないかもしれない。仮に適合的だとしても、有用性自体が選抜性によって異なれば、選効性が生じるレベルも異なることも考えられる。

本稿では、大学、短大、専門学校に対して実施した3つ

の卒業生調査データを分析し、比較することによって、仕事に対する高等教育の有用性について、大学セクター内での機能的分化も視野に入れながら、高等教育セクター間での違いを明らかにする。着目するのは、学校種やプログラムのもつ志向性 (学術-職業) と、学卒労働市場における教育の有用性があらわれる時間的な長さ (即効性-選効性) である。

## 2. 分析方法と使用データ

### 2.1 分析方法

大学教育の選効性モデルを含め、大学セクターにおける教育の有用性とそのメカニズムに関する研究のいくつかは、先述した欧州諸国との2度にわたる共同研究によって進められてきた (例えば、吉本編 2001、Yoshimoto 2002、吉本編 2009、小方 2010 など)。ただし本稿では紙幅の関係上、要因分析の前段階として、まずは初期キャリアにおける仕事と教育の有用性が大学と各非大学型機関とでどう異なるのか、更に大学内で実質的に起こっていると想定されている機能的分化によってどう異なるのかを明らかにする。具体的には、仕事への要求レベルと知識や技術の有用性について、大学、短大、専門学校との間で、それぞれ、(1)初職と現職とでどう変化するのか、(2)卒業後の年数によってどう変化するのか、について分析する。なお、仕事への要求レベルについては、「一人前」になると考えられる期間とともに、学歴レベルや専門分野の適切性を、検討の指標として用いる。

### 2.2 使用データ

本稿で使用するデータは、大学、短大、専門学校の卒業生に対し、それぞれ実施した調査データである<sup>2)</sup>。

#### ①【大卒者調査 (REFLEX-JP)】

大卒者を対象とした本調査は、欧州委員会から資金を受けた研究プロジェクト「知識社会における柔軟な専門職：欧州における高等教育の新たな要請 (The Flexible Professional in the Knowledge Society: New Demands on Higher Education in Europe)」をベースにしており、日本は科学研究費補助金 (基盤A：代表・吉本圭一) の助成を得て、このプロジェクトに準メンバーとして参加した。本稿では日本の卒業生データのみを使用する。日本では、2006年3月から2007年3月までに、60大学の卒業5年を経過した卒

業生を対象に郵送およびウェブによるアンケート調査を実施し、2,501名から回答を得た (回収率18.1%)。本稿ではそのうち、修士課程修了生からの回答 (222名) を除外し、学士課程卒業者のデータを用いる。

#### ②【短大卒業生調査 (JC-GS)】

この調査は、科学研究費補助金 (基盤B：代表・安部恵美子) からの助成を受け、2005年6月から9月にかけて、14短大の卒業1年、3年、7年を経過した卒業生を対象に、郵送により実施したアンケート調査である。回答者数は2,743名、回収率は29.1%である。設問はREFLEX-JPを参考にして作成されており、本稿で取り扱う指標を含め、REFLEX-JPと比較可能な設問が数多くある。著者らは本科研の研究分担者として本データの使用权を有している。

#### ③【専門学校卒業生調査 (PTC-GS)】

本調査は、2010年3月から5月にかけて、26の専門学校を卒業後3年、6年、9年を経過した卒業生を対象に、郵送により実施したアンケート調査である。回答者数は1,007名、回収率は8.3%である。本調査は文部科学省が実施した調査であるが、著者らは専門委員として調査企画・実施・分析に責任を持って関わっており、本データ使用权を有している。調査設計は、REFLEX-JPの一部および短大卒業生調査 (JC-GS) を参考にしてある (文部科学省 2011)。

これら3つの卒業生データ自体は異なる時期にそれぞれとられており、うちJC-GSとPTC-GSは異なる3つの年次に対して調査をかけているが、調査時期および卒業時期による社会・経済的状况、高等教育システムや卒業キャリア形成をめぐる環境について、大きな外的変化は見られないと考えてよい。そこで、本稿では年次によるデータを疑似パネルデータと見なして分析を試みる。更に、学校種間の比較は、REFLEX-JPが卒業5年を経過した卒業生を対象にしていることから、短大卒業7年、専門学校卒業6年との間でおこなう。

なお、大学内で想定される機能的分化の指標について、本稿では卒業4年前の入学時の偏差値データを使用する。本来はこれを機能的分化と同一視すべきではないが、本稿での課題である大学教育の選効性モデルへの懐疑は高等教育の拡大に伴う入学者の「多様化」に関わる問題設定でもあることから、本稿では入学時の選抜性で代用する。

3. 分析結果

3.1 要求される仕事のレベル

ここでは、仕事上一人前になるために必要な期間、仕事に最もふさわしい学歴レベル、仕事に最もふさわしい専門分野、の3指標について分析を試みる。

3.1.1 一人前になるために要する時間

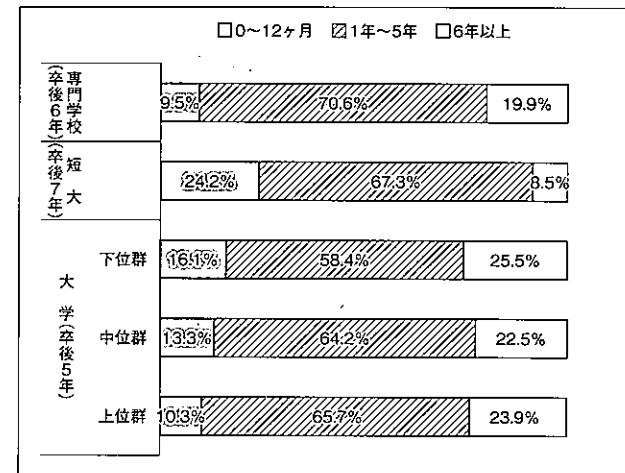


図1 現在の仕事で一人前になるために必要な期間

一人前になるために必要な期間については、全ての卒業生調査でデータがとられている。この指標は、卒業生にとって必要な訓練の量、つまり要求される能力レベルを示すものである。大学卒業生は短大およびほとんどの専門学校卒業生よりも長く教育されているが、図1が示すように、それでもなお現在の職で一人前になるためには長い訓練期間が必要とされていることが分かる。大卒者の1/5、専門学校卒業生の1/5は、現在の仕事で一人前になるのに6年以上の訓練が必要であると回答しているが、短大卒業生の場合は1/10しかそう回答していない。逆に、一人前になるのに1年も必要ないと回答している短大卒業生も1/4にまで達していることが分かる。なお、大学セクター内では違いは確認できない。

3.1.2 仕事に対する専門分野の適切性

次に、仕事に対する専門分野の適切性が初職と現職でどう異なるのかを表1および図2から確認すると、まず、短大や大学よりも専門学校のほうが適切性は高くなっており、専門学校ではどの年次でも回答者の90%以上が、現在でも在学中の専門分野あるいは関連分野の仕事をしている。また、大学セクター内では、どのグループとも初職と現職

表1 仕事に対する専門分野の適切性：経年比較

a) 専門学校

	卒後3年	卒後6年	卒後10年	合計
初職	91.2%	87.7%	93.5%	90.9%
N	171	212	231	614
現職	92.2%	95.7%	95.1%	94.5%
N	167	207	224	598

b) 短期大学

	卒後1年	卒後3年	卒後7年	合計
初職	73.0%	67.8%	57.1%	65.4%
N	742	823	919	2484
現職	68.7%	63.7%	51.8%	60.6%
N	670	771	878	2319

c) 大学

	卒後5年	合計
初職	51.3%	51.3%
N	2061	2061
現職	54.0%	54.0%
N	1933	1933

\*セル内は「自分の専攻(専門)分野が、もっともふさわしい」「自分の専攻(専門)分野か、あるいはそれに関連する分野」と回答した者の比率。

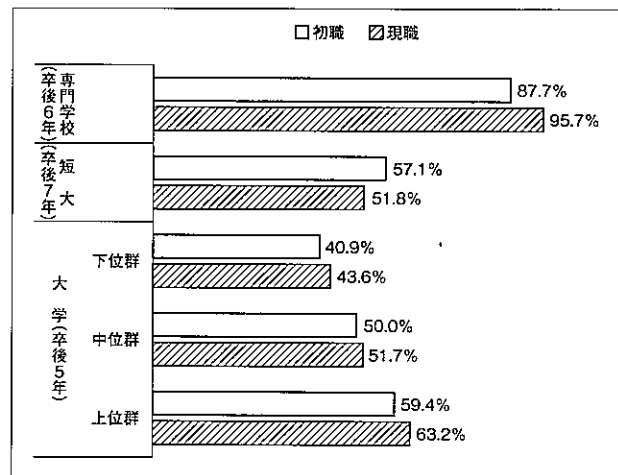


図2 仕事に対する専門分野の適切性：初職と現職

との間での違いは見られないものの、上位群では6割前後であるのに対し、下位群では4割前後と、在学中の専門分野あるいは関連分野での仕事に就いていると回答した者の割合が減っていることが分かる。

短大の場合、全体として専門学校のそれよりも低く、初職よりも現職のほうが、在学中の専門分野あるいは関連分野で仕事をしていると回答した者の比率は下がる。一方、卒後7年と大卒との間には大きな違いはない。ただし、初職だけを各年次間で比較してみると、卒後7年よりも卒後3年および1年のほうが、専門分野ないしは関連した分野

で仕事をしていると回答している者の割合が高くなっていく。この傾向に対する1つの説明は、短大の教育改革がよりキャリア教育や職業教育に向かっており、その結果として、初職段階での専門分野の適切性として反映されている、といったものかもしれない。

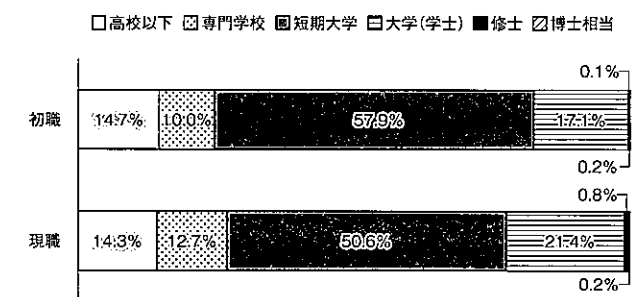
3.1.3 仕事に対する学歴レベルの適切性

仕事に対する垂直的なレリバンス、つまり学歴レベルの適切性については、PTC-GSでは設問が設けられていないため、ここではREFLEX-JPとJC-GSのデータのみを確認しよう。

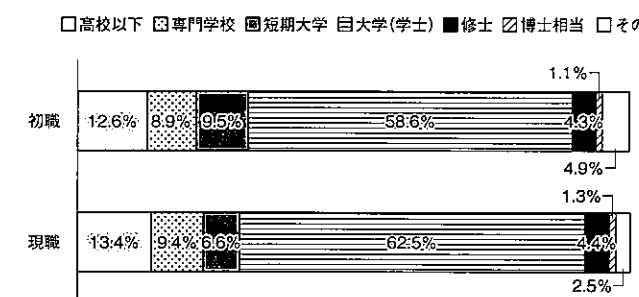
表2と図3から確認すると、確かに、大学・短大の多くの卒業生が、初職でも現職でも自ら保有する学歴レベルが最も相応しいと回答している。また全体として、初職と現職との間でそう変化しているわけではない。だが、短大卒後7年の場合、現在の仕事について、22.4%が学士以上の学歴レベルを要求されていると答えている一方で、27.0%が短大より低い学歴レベルしか要求されていないと答えており、卒業生の中で若干二極化が起きていると考えられる。

大卒者も、卒後5年を経過しているにもかかわらず、下位群の卒業生の29.4%が学士まで必要としない低い学歴

b) 短期大学(卒後7年)



C)-1 大学(卒後5年):下位群



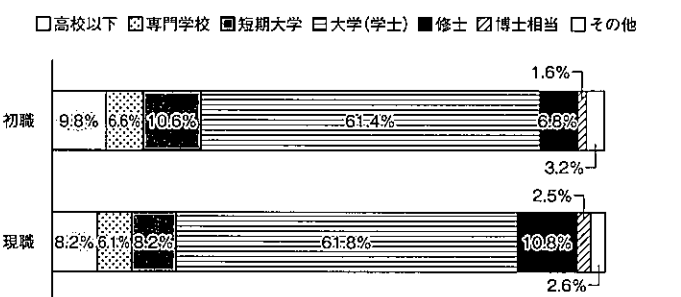
レベルで働いていると回答している。一方、高位群の卒業生では、修士以上の学歴レベルが求められる仕事をしている割合が、初職で15.8%、5年経過した現職では21.2%にまで上昇している。

3.2 在学中に獲得した能力の有用性

最後に、能力の有用性について、表2および図4から確認しておきたい。専門学校では、在学中に獲得した知識やスキルを利用していると回答した卒業生は、初職の段階で59.6%だったのが、現職(卒後6年経過)の段階では67.9%と、高くなっている。対照的に、短大を見ると、在学中に獲得した知識やスキルを利用していると回答した者の割合は、専門学校と比較して低く、かつ、初職と現職(卒後7年経過)との間でも変わらない。短大は法的には大学に準ずる性格をもつが、大学教育の運動性モデルは当てはまらないと考えてよい。初職の段階で大学卒業生よりも有用性が高いことを考えれば、少なくとも大学教育よりは即効性を持つと考えられるかもしれない。

大学卒業生の場合は、典型的には大学教育の運動性モデルとして把握されることが、ここでも確認できる。卒業後の初職の段階では、わずか35.5%の卒業生しか、在学中に獲得した知識やスキルを活用できていないにもかかわらず

C)-2 大学(卒後5年):中位群



C)-3 大学(卒後5年):上位群

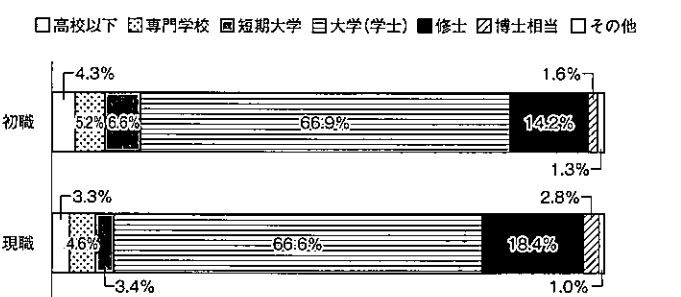


図3 仕事に対する学歴レベルの適切性：初職と現職



表2 在学中に獲得した知識・スキルの有用性：経年比較

a) 専門学校 <sup>1)</sup>				
	卒後3年	卒後6年	卒後10年	合計
初職	70.5%	59.6%	63.7%	64.2%
N	173	213	234	620
現職	67.0%	67.9%	73.4%	69.1%
N	230	209	169	608
b) 短期大学 <sup>1)</sup>				
	卒後1年	卒後3年	卒後7年	合計
初職	64.5%	58.5%	51.8%	57.8% ***
N	764	838	938	2540
現職	61.1%	55.3%	49.3%	54.7% ***
N	683	788	899	2370
*p<.05 **p<.01 ***p<.001				
c) 大学 <sup>1),2)</sup>				
	卒後5年	合計		
初職	35.5%			
N	2065			
現職	56.3%			
N	1933			

1) セル内の数値は、「5. とてもよく使っている」～「1. まったく使っていない」の5件法のうち、4と5を足し合わせた比率  
2) 「自分の持っている知識や技能」。つまり、在学時に獲得した知識や技能に限定した聞き方はしていない

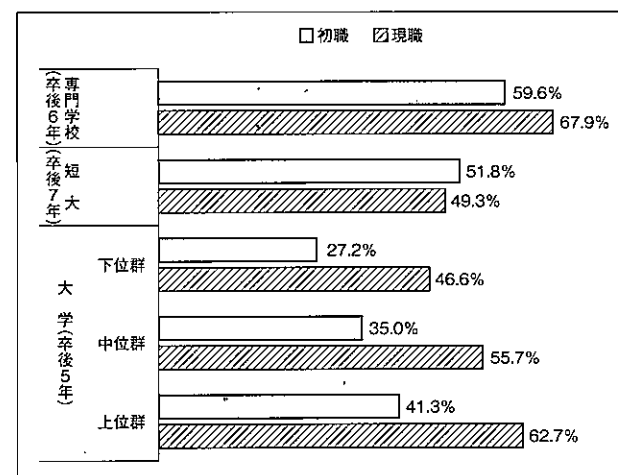


図4 在学中に獲得した知識・スキルの有用性：初職と現職  
ず、卒後5年を経過するとそれは56.3%にまで増加する。調査票では自分の持っている知識や技能について聞いてるので、厳密には在学中に獲得した知識や技能ではないが、それを加味して解釈すれば、卒業生が就いている仕事が入職レベルあるいは安定的でないものから大卒相応のものにまでレベルアップしているか、あるいは大卒者が就職後に様々な訓練を受け、その結果、自分の仕事にレリバントな知識やスキルを得ることができている、ということの意味

していると考えられる。しかし、その「運動性」の現れ方は、大学セクター内で異なる。初職にしても現職にしても、大学の選抜性が高くなるほど、在学中に獲得した知識やスキルの有用性は高くなっている。ただし、上位・中位群の卒業生のみならず、下位群の卒業生でさえも、在学時に獲得した知識やスキルの有用性は初職よりも現職のほうが高まっており、大学教育の運動性モデル自体は大学セクター全体に対して有効であることが分かる。

4. 結論

学校種別に分析結果をまとめると、以下のようになる。まず、専門学校については、卒後経過年数の違いに関わらず、約9割の卒業生が、在学中の専門分野およびその関連分野で仕事をしている。しかも、卒後の経過年数が長くなって、現職に対する、在学中に獲得した知識やスキルの有用性は全く低くならず、むしろ、わずかに高くなっている傾向すらある。学歴レベルに関わるデータはとれていないが、現職において一人前になるまでに必要な年数は、ほぼ大学と同じである。

短大については、教育改革の成果であるかもしれないが、卒後経過年数が短いグループほど、初職における専門分野の適切性は上がっている。だが、卒後経過年数に関係なく、初職においても現職においても、卒業生の10%強は高卒以下のレベルの仕事をしている。たとえ卒後7年を経過した卒業生であっても仕事に対する専門分野の適切性の低さは大学と同じであり、かつ1/4の卒業生は、一人前になるのに必要なのは1年未満であるような低レベルの仕事に、現職として就いている。在学中に獲得した知識やスキルの有用性は卒業後の経過年数が長くなるほど減少しているが、いわゆる「運動性」の傾向は、卒業後の経過年数が長いグループであっても、見られない。

大学については、機関の選抜性の高低によらず共通して、在学中に獲得した知識やスキルの有用性は、初職よりも現職のほうがおよそ20%高くなっており、卒後5年を経過しているこれら卒業生の1/4が、一人前になるのに6年以上の経験が要求されるような仕事に就いている。ただし、有用性の高さは選抜性の高さに比例している。選抜性の高い大学群では専門学校と同程度に高い。だが、有用性においても、また学歴レベルおよび専門分野の仕事に対する適切性においても、選抜性の低い大学群は高い大学群よりも

低く、大学セクターの中で分化が見られることが分かる。特に選抜性の低い大学群の傾向は、むしろ短大の傾向に近い。初職における有用性について、有用であると回答している学生の割合は30%以下であり、それは現職になって上昇こそするものの、水準は短大と同程度にとどまっている。

このように、大学教育の運動性モデルは非大学型の学校種にはほとんど適用できないが、水準の差こそあれ大学全体には適応できるモデルであることが分かった。一方、有用性の水準やその大きな規定要因となっている仕事の要求水準は、同じ非大学型でも専門学校と短大では大きく異なるし、大学セクター内でも選抜性の高さによって左右されていることが明らかになった。

最後に、これら5つの機関群（短大、専門学校、3つの大学群）を横並びにした時、今回の分析結果からは2つの近似と相違を指摘しておくことにしたい。

一つは、短大と選抜性の低い大学群での近似である。本稿では、3つ全ての大学群で大学教育の運動性を確認することができたが、選抜性の低い大学群ではそもそも有用性自体の水準が低くなっており、この点で、在学中に受けた大学教育の有用性について困難を抱えている層の存在を確認することができる。同様の困難は短大卒業生にもある。短大の場合は特に、現職において、学歴や専門分野の適切性、要求される訓練期間、有用性、いずれも問題を抱えている点でより深刻であると考えられる。この結果を女性のライフコースと結びつけて理解しようとする研究者もいるだろう。短大回答者の90%以上が女性であり、卒後7年を経過した卒業生の約4割が「配偶者と同居している」と答えているからである。だが、今回の分析結果は、女性のライフコースの問題と同時に、短大教育のレリバンス自体も問われていると考えるのが適当であるように考えられる。確かに、卒後経過年数毎に見ると、全てのグループで教育の運動性はおろか、現職のほうが有用性は低くなっており、ここに女性のいわゆるM字型就労を当てはめて説明することも一見可能であるように見える。だが、初職の段階ですでに、仕事に対する学歴や専門分野の適切性、一人前になるのに必要な訓練期間といった、仕事のレベル自体がそう高くないことを考えれば、女性のライフコース以外にも要因が他にあることは明らかである。

二つめは、専門学校と選抜性の高い大学群である。本稿

での分析では、一人前になるために必要な訓練期間について専門学校と傾向が似ているのは、選抜性が高位および中位の大学群であった。だが、専門学校卒業生の場合、在学中に獲得した知識やスキルの有用性は、大学とは正反対に極めて高く、仕事に対する専門学校教育のレリバンスが極めて高いことが明らかになっている。一方、選抜性の高い大学群においては、初職における専門分野の適切性は低い、専門学校においては初職の段階から高い。

もっとも、本稿では異なる高等教育機関間での違いを明らかにすることを主眼としたため、有用性を規定するであろうもう一つの要因と考えられる在学中の専門分野間の違いについては、分析に含み込まなかった。また、どの調査においても、知識やスキルを具体的に設定し、それに対する獲得度や必要度などを聞いており、こうした能力項目の分析も必要である。これらが、今後の分析課題となる。

注

- 1) ただしそれらのほとんどは、単に在学中の学習に対する満足感のみを尋ねているか、あるいは卒業直後の進路を聞いているだけに留まっている（稲永 2009）。
- 2) データの詳細については、REFLEX-JP は吉本編（2009）、JC-GS は安部編（2008）、PTC-GS は文部科学省（2011）を、それぞれ参照のこと。

参考文献

安部恵美子編（2008）『短大卒業生のキャリア形成に関するファーストステージ論的研究（科学研究費研究成果報告書）』  
Allen, J., Inenaga, Y., van der Velden, R. and Yoshimoto, K. eds., (2007), *Competencies, Higher Education and Careers in Japan and the Netherlands*. Springer.  
Allen, J. and van der Velden, R. eds., (2011), *The Flexible Professional in the Knowledge Society: New Challenges for Higher Education*, Springer  
中央教育審議会（2011）『今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』  
稲永由紀（2009）『大学学部における卒業生調査の活用：全国学部悉皆調査から』、吉本圭一編（2009）、48-57頁  
苅谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康（1992）『先輩後輩関係に「埋め込まれた」大卒就職』『東京大学教育学部紀要』第32巻、89-118頁  
文部科学省（2011）『専門学校卒業生のキャリア形成と専門学校教育に対する評価に関する実態調査・分析報告書』  
小方直幸（2010）『職場における大卒者の能力発揮』、吉本圭一編『柔軟性と専門性：大学の人材養成課題の日欧比較』高等教育研究叢書、広島大学高等教育研究開発センター、91-97頁  
Schomburg, H. and Teichler, U. (2006) *Higher Education and Graduate Employment in Europe: Results from Graduate Surveys from Twelve Countries*. Springer  
吉本圭一編（2001）『日欧の大学と職業』、JIL 調査研究報告書 no.143、日本労働研究機構  
吉本圭一編（2002a）『日欧の高等教育と労働市場に関する実証的

研究 (科研費研究成果報告書)】

Yoshimoto, K. (2002b) 'Higher Education and Transition to Work in Japan compared with Europe', in Enders, J. and Fulton, O. eds. (2002), *Higher Education and Globalising World*. Kluwer, pp.221-240.

Yoshimoto, K. (2007) 'Training and Wandering of University Graduates in Germany and Japan'. in Kehm, B. (ed.), *Looking Back to Look Forward*, Werkstattberichte 67, INCHER, Kassel University, pp.139-157.

吉本圭一編 (2009) 『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究 (科研費研究成果報告書)』

#### 付記

本稿は、2012年10月22日にインドネシア・サヌールで開催された「高等教育における接続とマッチングの経験：全世界的な追跡調査の結果 (Experience with Link and Match in Higher Education: Result of Tracer Studies Worldwide, EX-LIMA)」での報告「The Early Stage of Graduates' Career in Japan: Comparison between University, Junior College and Professional Training College」を日本語訳し、加筆・修正を加えたものがある。

## 【論文】

### 短期大学在学学生調査に関する一考察

— パネルデータ分析に向けて —

Toward Panel Data Analysis on Student Research in Junior Colleges

中濱 雄一郎

Yuichiro NAKAHAMA

**要旨** 短期大学コンソーシアム九州では、2009年、2011年、2013年と行ってきたパネル調査を終え、これから本格的な分析を行う予定である。その際、筆者が重視しているのは、個々の学生の変化と短大教育の関係である。特に、職業教育・キャリア教育について関心があり、本稿は、その準備作業という位置づけで分析を行っている。

具体的には、中央教育審議会でも取り上げられた、学生の主体的な学びに注目し、その実現には、授業以外での学びの時間の確保と質の向上が必要不可欠であると考えている。本稿は以上の観点から、先に行った2カ年の「在学学生調査」(2009年、2011年)のデータを利用し、短期大学生の授業以外の学びが何に規定されているのかについて、データ分析を行った。

**キーワード** 在学学生調査、学習時間、パネルデータ分析

#### 1. はじめに

短期大学コンソーシアム九州 (以下「JCKK」と表記) では、これまで2度(2009年、2011年)を行った。この調査は、JCKK加盟9短大に加えて、全国39短大の協力の下、各校の同一の在学学生に対して一年次と卒業時にアンケート調査を実施するというものである。

この2度の在学学生調査は、現在集計中の「卒業後調査」(2013年)と合わせ、合計3カ年にわたるパネルデータとして整理される予定である。また、JCKK(研究代表者：安部恵美子長崎短期大学学長)では2012年に、この在学学生調査を『短期大学在学学生調査 中間報告書』(以下『中間報告書』と表記)として取りまとめた。

筆者がこの『中間報告書』の中で注目した点は、短期大学の学生について、入学前の経験や学習レベルが短大の学

びでどう変化し、またそれが学習成果・教育成果としてどう結実したかという点である。

『中間報告書』の第2章では、短期大学の学生の入学時点での特徴を4年制大学の学生や以前別の機会に行った卒業生調査のデータと比較してまとめている。また、第3章では、短期大学生の学習面および生活面についての特徴をコンパクトに描き出している。

ただ、この短期大学生の入学時点、並びに入学後の学習面および生活面での特徴は、この『中間報告書』を読むことで理解できるものの、短期大学に入学した学生の個々の変化については読みとることができなかった。つまり、短期大学全体の静止画像を二つの時期に分けて並べて眺めているような印象をもった。

そこで本稿では借越ながら、3カ年にわたるパネルデータを分析する上で必要だろうと思われる論点を提起し、「卒業後調査」のデータの精査が済み次第、スムーズに次の分析に移るための準備作業を行いたい。

具体的には、まず次節で、JCKKの今後の計画について

\*著者紹介  
香蘭女子短期大学ライフプランニング総合学科准教授  
〒811-1311 福岡市南区横手1-2-1  
tel: 092-581-1538  
e-mail: nakahama@koran.ac.jp



簡単に触れる。つづく第3節では、「在学生調査」で集計したデータから何が読み取れるのか、できる限り簡便な形で示したい。同時に、過去2回のアンケート調査を再検討する中で浮かび上がってきた短期大学生の特徴について、今回は特に学生の学習時間に注目した仮説の提示を行う。

第4節では、先の仮説にもとづいて、学生の授業以外の学習時間について、回帰分析を行っている。なお、第5節は本稿のむすびである。

## 2. JCKKの今後の計画

中央教育審議会大学分科会の審議のまとめ（平成24年3月26日「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」）では、学士課程（四年制大学）は、「能動的な授業を中心とした教育が保証されるよう、質的に転換する必要がある（p.1）」とされ、学生の主体的な学びの確立に向けた学習時間の確保への大学の対応などが議論されている。

しかしながら、上記の審議のまとめでは、短期大学の教育に関する具体的な言及はなされておらず、短期大学教育に関する議論の不在が見受けられる。

こうした状況を受けて、JCKKでは、平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に申請（事業名称「短期大学生課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク」）をし、採択され、目下様々な取り組みを連携校間で調整中である。

この際、われわれが目指している到達点は、短期大学教育の質の保証とスタンダードの確立である。また、今回の新たな事業では、学生の教務データや教育に対する評価を検証するためのIRシステムをJCKK加盟7校が共同して構築する予定である。

では、どういう教育を短期大学に入学してくる学生たちが必要としているのか、また、われわれ教育現場に立つものが何を施すべきかについては、議論が分かるところだが、JCKKのこれまでの調査を通して、「職業を通じた教育（授業）・職業と関連付けた教育（授業）に対する関心・要望や、実施後の満足度が高い」<sup>2</sup>という知見を得ている。

そこで今回の申請において、JCKKでは、短期大学士課程の職業・キャリア教育を充実・深化するプログラムを共同開発することを計画している。具体的な内容は、同申請書に譲るが、筆者が担当することになっているのは、上記

の職業・キャリア教育のプログラムを行った後、何について、またどのようにその学習成果・教育成果を検証し、次に繋げるかについて検討することである。このプログラムの検証については、JCKKの研究センターと綿密に連絡を取り合い、「職業・キャリア教育成果検証部会」において実行することが決定している。

同時に、闇雲に色々なプログラムを開発するだけでは時間の浪費につながる可能性があるため、各短期大学が持つ稀少な教育資源を有効に活用するために、どの時期の教育プログラムを充実させるべきかについてJCKKのメンバー内で情報を共有しておく必要がある。

そこで本稿では、この「職業・キャリア教育成果検証部会」での今後の活動を念頭に置きつつ、まず短期大学生の実態を再度深く理解することから始めようと思う。その理由は、在学中の学びを規定しているものが、入学前にあるのか、それとも入学後の授業内容や短期大学の教育環境にあるのが十分に把握できていない部分があるからだ。

もし、入学前に問題があるのであれば、入試の選抜方法や入学前に課題を出すなどの取り組みを充実させるべきであるし、逆に入学後の教育環境や授業内容に問題があるのであれば、合同FD/SD研修などを充実させ、各校の啓蒙活動が重要になってくるはずである。

上記のような問題意識の中、本稿では特に学生の入学前・入学後の学習時間に注目し、後者が前者によってどの程度規定されているのかを検討する。同時に、入学後の教育環境についてもできる限りモデル内に取り入れ、より幅広い観点から議論を行うことにする。

## 3. データ・仮説の提示

### 3.1 短期大学生の学習時間

本節の目的は、学生の学習時間についてのデータを整理し、仮説を導き出すことである。そこで、短期大学生の全体像を掴むために、先に紹介した『中間報告書』のデータを検証することから始める。

図1<sup>3</sup>によると、短期大学に入学した学生の高校時代の1日あたりの勉強時間は、1時間未満の者が8割を超える（81.0%）ことが分かる。この内、1週間あたり2時間未満の者だけで半数を超す（56.8%）ことが報告されている。つまり、短大入学前に、学習習慣がほとんど身につけていない学生が、短期大学入学者の大半を占めているこ

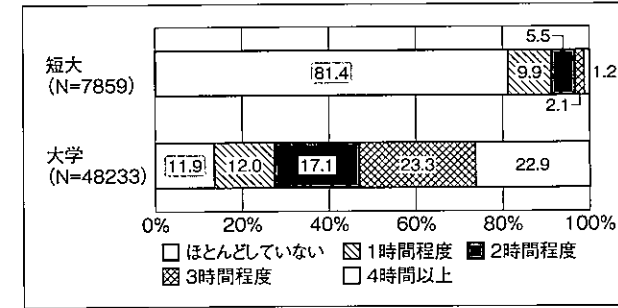


図1 高校時代の一日あたりの勉強時間

とが分かる。4年制大学入学者と比較するとこの違いは歴然としている。

次に図2<sup>4</sup>を参照して頂きたい。これは、短大入学後の1週間あたりの出席した授業時間数の合計だが、週26時間以上学んでいる学生が全体の4割近くになる。これは4年制大学との大きな差であり、短大生は入学後かなり詰め込んだカリキュラムの中で学習していることが分かる。

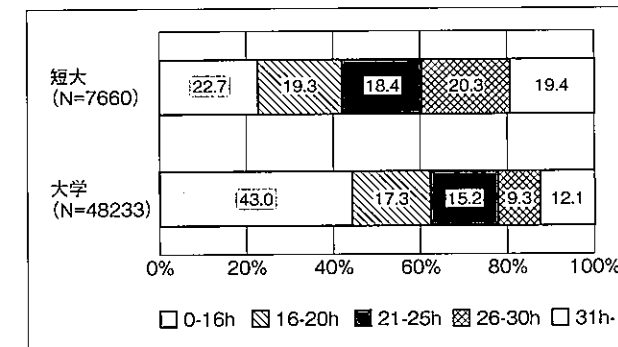


図2 一週間あたりの授業出席時間

最後に、授業以外の勉強時間を図3<sup>5</sup>で確認してみると、短大生では、一週間に5時間以下の者が全体の8割以上（85.3%）を占め、4年制大学と比べると授業以外での勉強時間がかなり少ないことが分かる。

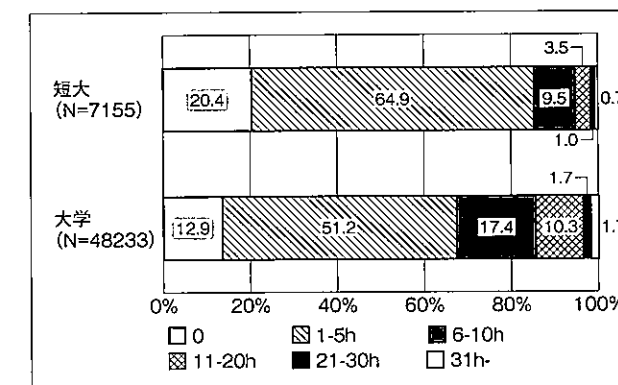


図3 授業以外の勉強の時間

以上の3つのデータから理解できる短期大学生の学習時間は、入学前はほとんどなく、入学後、学内で勉強する時

間がかなり増えるが、授業以外での勉強は増えていないと要約できる。もちろん、『中間報告書』でも書かれているとおり、授業と授業の間の空き時間がほとんどなく、1日中詰め込んで授業を受けているため、授業以外での勉強時間を講義期間中に増加させることはかなり難しいことは十分に理解できる。

## 3.2 クロス集計と相関係数

学生の主体的な学びを確立するために、学習時間の確保が必要だという中央教育審議会のまとめを受けて、ここまで短大生の学びについて、『中間報告書』よりデータを抜き出し、入学前と入学後の2時点の短大生の学習時間の特徴を示した。

次に、短大生の学習時間の変化を見るために、高校時代の1週間の合計勉強時間（授業以外）と短大入学後（1年前期）の1週間の合計勉強時間（授業以外）について、クロス集計を取ってみた。図4<sup>6</sup>をご覧ください。

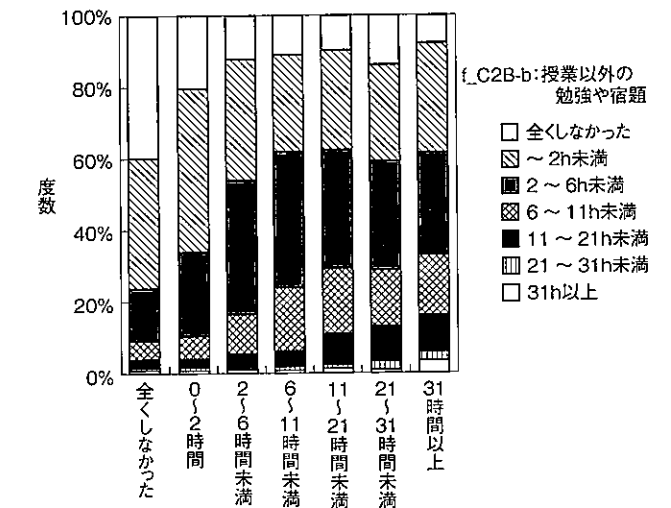


図4 クロス集計 授業以外の勉強時間 (高校時代(横軸)と短大1年前期)

図4より、高校時代の学習がある程度短大1年目の学びを規定している側面は見られるものの、つまり、高校時代に勉強していない（勉強していた）人は短大に入学しても勉強しない（勉強する）という関係が見受けられるが、その相関の程度については、予想以上にバラつきがあるようにも思われる。

そこで、この2変数について相関係数を計算した。相関係数は、0.260で、これは1%水準で統計的に有意という結果が出た。つまり、高校時代の学びは短大入学後の学びに正の影響を与えていることが上記のデータより確認でき

た。

以上から、入学前の勉強時間が短大入学後の学びに影響を与えることがデータによって裏づけられたが、統計的に有意とはいえ、相関係数の値そのものはそこまで高くない。ということは、短大入学後の学びに影響を与える因子が他にもあると考えるのが普通であろう。

しかしながら、学生の勉強時間に影響を与えそうな因子は数多くあり、一般化することは困難な作業となるはずだ。そこで、項を変え、本稿での仮説を明記し、次節での分析に備えることにする。

### 3.3 仮説の提示

何かを分析する際に、始めから大規模なモデルを考えるというアプローチは様々な問題が生じやすいことが知られている。例えば、選択した変数間に多重共線関係 (multicollinearity) がある場合は、最小二乗法は成立しないし、「多変数回帰において説明変数を追加すると決定係数は必ず増加するという性質をもつ」<sup>9)</sup>ので、変数の選択には慎重であるべきだ。

そこで、本稿では、上記のことを念頭に、次の2つの仮説について、回帰分析を行うことにする。

【仮説1】 在学中の学びは、高校時代の学びにのみ依存している。

$$Y = a + \beta X + \varepsilon \dots (1)$$

ここで、Yは短大入学後の学生の授業以外の勉強時間、Xは高校時代の授業以外の勉強時間を表す。タイムラグの影響は全て誤差項に含まれると考える。また、高校時代の勉強時間と短大入学後の授業以外の勉強時間は、(1)式のとおり、別の変数(時系列分析の自己回帰式とは異なる)とする。

【仮説2】 在学中の学びは、高校時代の影響もあるが、入学後の環境にも左右される。

$$Y = a + Z\beta + \varepsilon \dots (2)$$

変数 Y は、上記と同じである。Zは、上記の X に加え、

授業以外の勉強時間に影響を与えるであろう変数からなるベクトルである。本稿では、これまでの研究成果を踏まえ、職場での職業体験時間、授業以外での教員との会話時間、アルバイトの時間、就職・進路支援の体制への満足度、図書館や情報設備の満足度の5つの変数を考えることにした。

## 4. 分析

### 4.1 記述統計量

表1をご覧ください。この表は、本稿で扱う変数についての記述統計量を示している。また、短大入学後の授業以外の学びに影響を与えている変数のパラメーターに関する仮説を正負で表している。

表1 記述統計量

	平均値	標準偏差	仮説
f_C2B-b: 授業以外の勉強や宿題*	2.44	1.145	—
f_A4: 1週間の合計勉強時間(授業以外)*	2.55	1.285	正
f_C3-c: 実習やインターンシップ等、職場での就業体験*	2.09	1.875	正
f_C3-d: 授業以外での教員との会話*	1.44	.866	正
f_C3-g: アルバイト*	3.67	2.311	負
f_C7C-p: 就職・進路支援の体制*	3.47	.921	正
f_C7C-s: 図書館や情報設備*	3.56	.999	正

### 4.2 分析

表2-1、2-2は、仮説1に基づき(1)式について回帰分析を行った結果である。表2-1より、高校時代の一週間の授業以外の勉強時間(f\_A4)は、係数が0.26で、0.1%水準で統計的に有意であることが理解できる。また、表1のパラメーターに関する仮説(正の値)と整合的である。

次に表2-2より、このモデルは、統計的に0.1%水準

表2-1 係数

モデル	標準化係数	t値	有意確率
	ベータ		
1 (定数)		65.347	.000
f_A4	.260	23.533	.000

表2-2 モデル要約

調整済み R2 乗	標準偏差推定値の誤差	有意確率 F 変化量	
		F 変化量	有意確率 F 変化量
.068	1.105	553.806	.000

で有意であることが分かる。しかしながら、R<sup>2</sup>決定係数は、0.068とかなり低く、とても満足できる水準ではない。そこで、次に、仮説2に基づいた(2)式について重回帰分析を行うことにする。

表3-1 係数

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t値	有意確率
	B	標準偏差誤差			
1 (定数)	1.185	.067		17.818	.000
f_A4	.208	.010	.233	20.821	.000
f_C3_c	.041	.007	.066	5.794	.000
f_C3_d	.203	.015	.153	13.379	.000
f_C3_g	-.026	.005	-.053	-4.794	.000
f_C7_p	.035	.016	.029	2.269	.023
f_C7C_s	.088	.014	.077	6.091	.000

表3-2 モデル要約

調整済み R2 乗	標準偏差推定値の誤差	有意確率 F 変化量	
		F 変化量	有意確率 F 変化量
.109	1.081	149.939	.000

表3-1より、表1で示した変数のパラメーターに関する仮説は全て整合的であることが分かった。例えば、実習やインターンシップなどに出掛ける時間(f\_C3\_c)が長くなれば、その準備のための勉強時間が増える傾向にある。このことは、今後のキャリア支援を展開していく上での良き材料になるのではないだろうか。

また、アルバイトの時間(f\_C3\_g)が長くなると、当然、授業以外での勉強時間が確保できなくなるので、授業以外の勉強の妨げになっていることは明らかである。

今回の分析で興味深い点は、就職・進路体制の満足度(f\_C7\_p)と授業以外での学習時間の関係である。この調査は、1年次に実施したものであり、比較的進路の決定はまだ先のため、それほど関係が無いことが予想されたが、5%水準で統計的に有意な結果が出た。もちろん、各校の取り組みの違いや学科の違いなども考慮すべきだろうが、検討に値することが確認できたと考えている。

学校関係者には耳の痛い話かもしれないが、授業以外の勉強時間と図書館や情報施設の満足度(f\_C7C\_s)は正の関係になっており、統計的に0.1%水準で有意であることが分かった。やはり学生の学習時間を高めようと思えば、施設の充実も欠かせないということであり、JCCKで取り組もうとしている共同教学IRネットワークシステムはこ

の面でも期待できるのではないだろうか。

授業以外での教員との会話の時間(f\_C3\_d)は、統計的に有意であることも重要であるが、高校時代の学び(f\_A4)と並んで、今回選んだ変数の中では、係数の値が一番高いという結果になったことは短大関係者にとって、示唆に富む結果だといえるだろう。

次に表3-2を見てみると、このモデルは統計的に0.1%水準で有意であるが、R<sup>2</sup>決定係数は0.109となり、仮説1のモデルとさほど変わらないことが判明した。つまり、短大入学後の学生の授業以外の勉強時間を増やす要素は他にあり、本稿で採用した変数はそこまで重要でない可能性がある。この点は次の研究につなげ、もう少し精緻にモデルの検討を行いたい。

### 4.3 今後の課題

本稿の冒頭でもお伝えしたとおり、今後JCCKでは、「卒業後調査」(2013年)を本稿で取り扱ってきた「在学調査」(2009年、2011年)と結び合わせ、パネルデータを作成する予定である。

筆者もそのパネルデータの作成および分析に関わっていく予定であるが、「在学調査」のデータ分析がまだ十分でないと考えている。本稿では、先の中央教育審議会の審議のまとめ、そしてJCCKの「大学間連携共同教育推進事業」の申請書の内容を考え、短期大学生の学び、特に授業以外での学びの時間を増やすためには、どのようなプログラムを考えるべきかという問いへの解を得るために、在学調査の分析を行ってきた。本稿の分析の中で何が得られたかについては、最終節で再度触れることにする。ここでは、次に行う予定のパネルデータ分析に関する注意点を書き留めておき、この夏にまとめる予定の『最終報告書』へとつなげたいと考えている。

さて、パネルデータ分析について、わが国でも本格的に取り組みが始まっている。その先駆者の論考として、北村(2003)がある。

その論点をいくつか紹介すると、パネルデータ分析は元々実験計画法の中で開発された手法を前身とし、「パネルデータとは、パネル経済データをあたかも実験データのように扱う点に特徴がある」<sup>7)</sup>。その結果、管理実験ができない経済データについても、「様々な属性をもった heterogeneous な主体それぞれの属性をコントロールしながら、

最も関心の高い説明変数の被説明変数への効果を抽出することができるようになる」。<sup>8</sup>

つまり、本稿の文脈でいえば、パネルデータ分析を行うことによって、個々の短大生の変化を的確に捉えることができることを意味している。

また、パネルデータ分析によって、「経済主体独自の個別効果」や「時間効果」<sup>9</sup>を観察することができることも大きな特徴と言える。

短期大学の学生のみを集めたデータは、全国的にも稀少であり、また、短期大学教育に携わる多くの現場の教職員が必要とする知見を得るために、是非ともこのパネルデータ分析によって、これまで見ることができなかった変数間の関係を見出すことができればと考えている。

最後に、不完備データの扱いについてであるが、「不完備データから完備データ部分だけを抽出して推定することは、有効性を大幅に失う」ことが分かっており、今後の検証作業の時には注意すべき点である。

## 5. おわりに

JCKKの活動に関わって早4年の歳月が経とうとしている。今回同組織内の研究センター員としての仕事も加わり、これまで以上に忙しくなりそうな気配が周囲に漂っている。

さて、本稿では、先の中央教育審議会の審議のまとめ、そしてJCKKの「大学間連携共同教育推進事業」の申請書の内容を考え、短期大学生の学び、特に授業以外での学びの時間を増やすためには、どのようなプログラムを考えるべきかという問いへの解を得るために、先に行った2カ年の「在学生調査」(2009年、2011年)のデータ分析を行ってきた。

おそらく、分析結果だけを見れば、多くの教職員の方が日頃の学生との交わりの中で得られている感覚とさほど違いはないだろうと思われる。例えば、アルバイトの時間が長くなれば、当然在宅での勉強時間は減るだろうと想像できる。しかし、対立的な仮説として、アルバイトで頑張っている学生は、勉強も頑張っている可能性もあるので、やはりデータによって裏づけを取ることが必要であろう。そういう意味において、本稿での分析結果を利用することは可能だと考えている。

つまり、これまで教職員の個々の経験則から導き出された見解を元に議論を進めることが多く、学内での一貫した

学生支援作りが難しかったように思われる。今回行った分析結果は、経験則の域を出ていない部分も多いと思われるが、それでも誰もが理解できる形に置き直し、次に繋げようとする試みは必要であろうと考えている。

さて、前節でも述べたが、3カ年にわたる調査の分析はこれからである。そして、一般には入手できない貴重なデータをパネル化するという作業は、教育関係の研究者のみならず、対人データを主として分析する研究者にとってもまたとない機会ではないだろうか。

筆者自身はこれまで企業データを扱う機会があったが、こうした教育関係で利用される質的データの扱いについては不慣れな部分がある。その点は、研究センターの先生方の知恵を拝借しながら、次に予定しているパネルデータ分析をしっかりと行い、目に見える形で成果を発表できければと考えている。

## 注

- 1 短期大学士課程については、同まとめ(p.15)に「…短期大学士課程については、知識基盤社会の中でその役割や機能をどのように再構築すべきかなどその在り方の検討を深めることが必要である。」と指摘しているのみである。
- 2 短大コンソーシアム九州(2012)、p.4。
- 3 『中間報告書』p.6、図2-1-2より作成。
- 4 『中間報告書』p.8、図2-3-1より作成。
- 5 『中間報告書』p.9、図2-3-2より作成。
- 6 森棟(1999)、p.85-86。
- 7 北村(2003)、p.75。左記の論文は、経済データの利用を前提に書かれているが、本稿のような教育データにも応用可能である。
- 8 同上、p.75。
- 9 同上、p.75。

## 参考文献

- 1) 北村行伸(2003)「パネルデータ分析の新展開」、『経済研究』vol.54、NO.1、p.74-95。
- 2) 短期大学コンソーシアム九州(2012)「大学間連携共同教育推進事業」申請書(事業名称「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教育IRネットワーク」)
- 3) 中央教育審議会大学分科会、審議のまとめ(2012)「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」。
- 4) 長崎短期大学(2012)『短期大学在学生調査 中間報告書』
- 5) 森棟公夫(1999)『計量経済学』東洋経済新報社

## 【報告】

# 自己点検・評価における在学生調査の活用事例

Students' Concept of Their Life, Work and Fulfillment  
in Nagasaki Women's Junior College: 2009-2011

武藤 玲路

Ryoji MUTO

**要旨** 本報告は、自己点検・評価活動における教育効果や学習成果の査定指標として在学生調査を実施し、その結果を研修会や各部署の業務改善に活用することで、短大教育の質保証の一助とすることを目的とした。まず、自己点検・評価活動では、活動の流れと査定指標の構成を明確に整理した。次に、在学生調査では、短大の1年次と2年次の2年間に同一の学生を対象とし、短大生の学びと生活に関する学習成果や満足度の変化を調査した。その結果、いずれの項目においても1年次より2年次の学びと生活を高く評価する傾向が見られた。その後、この調査結果を学内のFD/SD研修会で報告し、各学科専攻や委員会等において今後の改革・改善の参考資料として活用した。また、自己点検・評価報告書に査定指標として掲載した。今後は、卒業後1年目の調査結果を集計し、今回の調査結果と比較することで、学生の学習成果や満足度を規定する要因を明確にしていく予定である。

**キーワード** 在学生調査、自己点検・評価、FD、SD、短期大学

## 1. 背景と目的

中央教育審議会(2012)は、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」の中で、成熟社会において求められる能力は、①答えのない問題に解を見出していくための批判的・合理的な思考力等の認知的能力、②チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的・社会的能力、③総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力、④想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養・知識・経験などを挙げている。また、上記のような学力を育むために求められる学士課程教育の質的転換として、①ディスカッションやディベートといった双方向の授業やインターンシップ等の教室

外学修プログラムによる主体的な学修の必要性、②学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続け、主体的に考える力を修得できるため、質を伴った学修時間の必要性を指摘している。

一方、短期大学基準協会(2010)は、新しく改訂した短期大学評価基準において、短大教育の改革・改善は学習成果に焦点を置き、学生支援(学習支援・生活支援・進路支援)の充実による学習成果と満足度の向上を提唱している。そして、学習成果や満足度に関する客観的な評価指標の重要性を強調している。また、このような学習成果の査定に基づいた短大教育のPDCAサイクルによって、短大が人材育成の教育機関として地域社会に貢献していることを明確にアピールでき、さらに短大の教育内容と学習成果・満足度について、社会的説明責任を果たすことができるとしている。

そこで今回は、長崎女子短期大学の短大生を対象に在学

\* 著者紹介  
長崎女子短期大学生活科学科准教授  
〒850-8512 長崎市弥生町19-1  
Tel: 095-826-5344  
e-mail: muto@nagasaki-joshi.ac.jp

生調査の結果を集計し、短大生の学びと生活に関する学習成果と満足度を自己点検・評価活動に活用した事例を報告することにした。

2. 自己点検・評価活動について

(1) 在学生調査の活用の流れ

図1は長崎女子短期大学の在学生調査の活用の流れである。まず、自己点検・評価活動の計画を立て、在学生調査の目的と位置づけを明確にした。その上で今回の在学生調査の結果を学内紀要やFD/SD研修会で報告し、各学科専攻や委員会等において改革・改善の資料として活用することにした。最終的には、自己点検・評価報告書に教育効果や学習成果の査定指標として掲載し、学内外のステークホルダーに公表する。

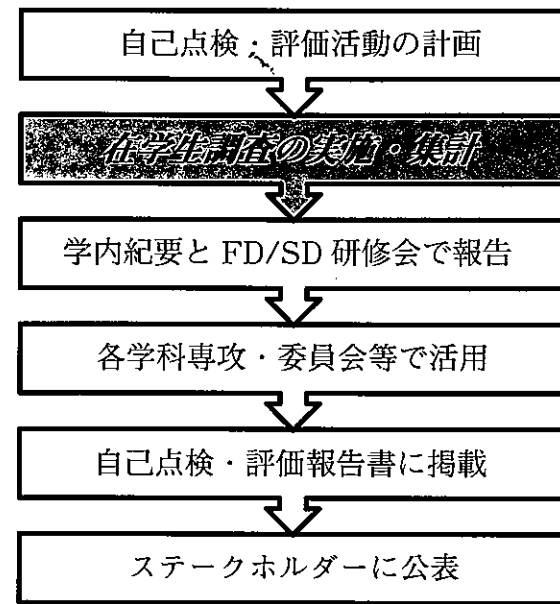


図1. 在学生調査の活用の流れ

(2) 自己点検・評価活動の流れ

図2は同短期大学の自己点検・評価活動の流れである。在学生調査はCHECK課程の内部評価において、学習成果と満足度を査定する重要な指標であり、教育の向上・充実に活用する。

(3) PDCAサイクルの流れ

図3は同短期大学のPDCAサイクルの流れである。在学生調査はCHECK課程に位置し、その後のACTとPLAN課程において、建学の精神・教育理念・教育目標の具現化や教育の質保証のための指標として活用する。

自己点検・評価活動のフローチャート  
(教育の向上・充実にためのPDCAサイクル)

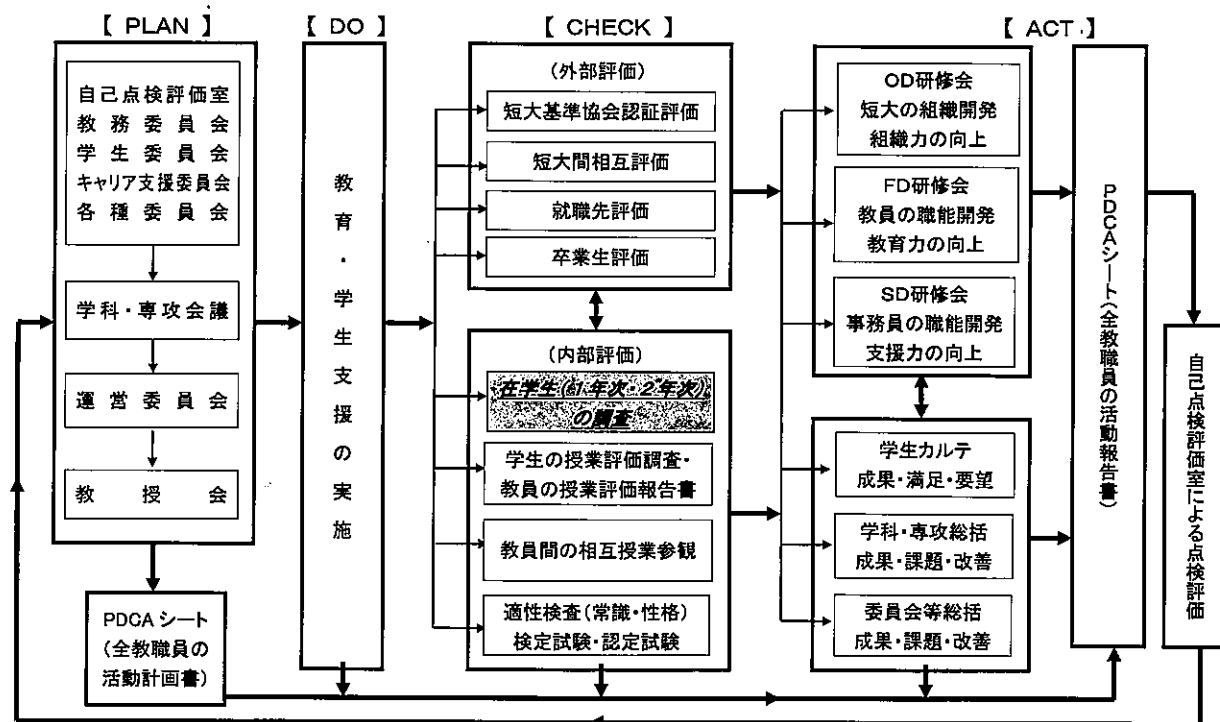


図2. 自己点検・評価活動の流れ

「建学の精神・教育理念・教育目標」のPDCAサイクル

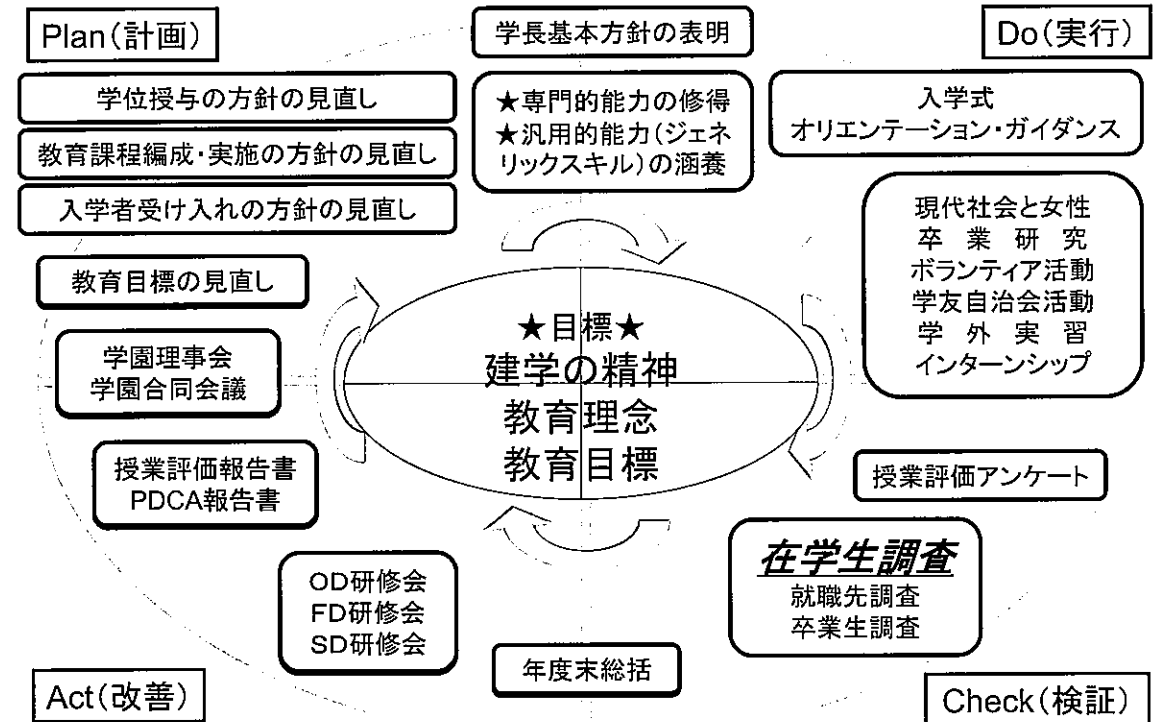


図3. PDCAサイクルの流れ

学習成果を表す量的・質的データの構成

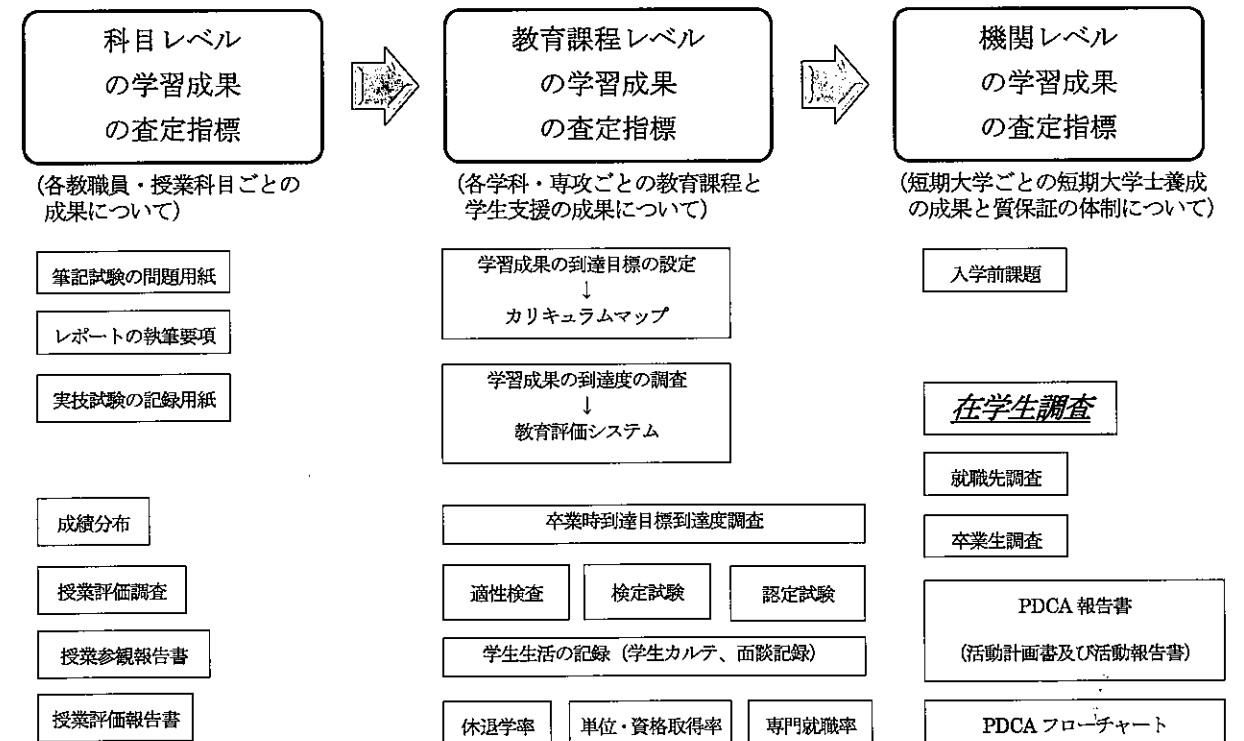


図4. 学習成果の査定指標の構成

(4) 学習成果の査定指標の構成

図4は同短期大学の学習成果の査定指標の構成である。在学生調査は機関レベルの査定指標として位置づけられ、他の科目レベルや教育課程レベルの指標と共に、学生の学習成果を測定するツールとして活用する。

3. 在学生調査について

3.1 調査の概要

本調査は短期大学コンソーシアム九州(JCCK)が実施している一連の教育研究活動の一環であり、全国の短大生を対象とした継続的で縦断的なパネル調査(追跡調査)である。具体的には、短大1年次、短大2年次、卒業1年目の計3回に渡って短大生の学びと生活に関する質問紙調査を実施し、短大教育の改革・改善の一助とすることを目的とした。

なお、本研究の最終的な目的は、2012年度に実施した卒業1年目の調査結果を中核とした時系列処理・分析によって、学習成果と満足度の規定要因を明確にすることである。従って今回はその前段階として、単に短大1年次と2年次の集計結果を一覧表で提示し、特に2年次の全体的な傾向を推察する程度に留めることとした。また、学科専攻別の検討も次回の最終調査の結果を待って行うこととする。

3.2 調査の方法

(1) 調査対象

調査対象は2009年4月に短大へ入学した学生で、今回の集計の対象にしたのは長崎女子短期大学の生活科学科食物栄養専攻(記号S)、同学科生活情報専攻(記号L)、同学科介護福祉専攻(記号F)、幼児教育学科(記号Y)の短大生である。また全国約50の短大にも同一の調査を実施し、調査結果を比較で

表1. 1年次の回答者数の割合

	1年次		
	所属	人数	割合
本学	1S	39	20.2%
	1L	33	17.1%
	1F	28	14.5%
	1Y	93	48.2%
	合計	193	100.0%
全体(48短大)	所属	人数	割合
	人文	821	10.4%
	社会	333	4.2%
	教養	101	1.3%
	工業	112	1.4%
	保健	320	4.1%
	家政	1,887	24.0%
	教育	2,591	33.0%
	芸術	139	1.8%
	地域総合	1,283	16.3%
	不明	17	.2%
その他	255	3.2%	
合計	7,859	100.0%	

きるようにした。表1は1年次に調査した所属学科・専攻別の回答者数、表2は2年次に調査した回答者数である。

表2. 2年次の回答者数の割合

	2年次		
	所属	人数	割合
本学	2S	38	20.3%
	2L	32	17.1%
	2F	26	13.9%
	2Y	91	48.7%
	合計	187	100.0%
全体(46短大)	所属	人数	割合
	人文	776	11.6%
	社会	323	4.8%
	教養	61	0.9%
	工業	103	1.5%
	保健	173	2.6%
	家政	1,595	23.8%
	教育	2,273	34.0%
	芸術	111	1.7%
	地域総合	1,276	19.1%
	合計	6,691	100.0%

(2) 調査時期

1回目は2009年9月~11月に1年次の調査を実施し、2回目は約1年半後の2011年2月~3月に2年次の調査を実施した。

(3) 調査項目

今回は、①活動への取り組み、②学習への取り組み、③学習の成果、④能力の習得、⑤学生支援の満足、⑥短大生活の満足、⑦職業選択の要因、⑧女性の職業観、⑨女性の人生観、⑩18歳の進路選択の計10項目について調査及び集計を行った。

(4) 調査方法

調査形態は質問紙法とし、原則として母校の短大での一斉調査とした。また、欠席者や未提出者については再度個別に調査を実施した。なお、調査結果は無記名データとして集計するが、後に個々の学生に追跡調査を実施する必要があるため、調査票の所定の欄に可能な限り学籍番号を明記してもらうように依頼した。なお、回答は5段階の自己評価とした。

(5) 集計方法

各項目について、実施年次別と学科専攻別に長崎女子短期大学の平均値と全国の短大の平均値を比較できるように単純集計をした。

3.3 調査の結果

短大評価の査定は、各項目の内容を主に5段階で評価しているが、以下の結果では、表中で長崎女子短期大学の「2年次の本学」の欄が評価3と4の間である3.6以上の高

評価項目を中心に記述する(表中の太字斜体の部分)。

(1) 活動への取り組み: 短大生活は学業と友人を重視した活動が中心

表3は短大在学中の「活動への取り組み」の状況を5段階で評価した結果である。2年次の本学の評価が高評価を示し、特に力を注いだ項目は「授業に関する勉強」や「実習やインターンシップ等、職場での就業体験」である。しかしながら、短大時代に最も力を注いだ活動は、学業に関することより「友人との交際」である。

(2) 学習への取り組み: 強制的・受動的な学習が中心で、自主的な学習は少ない

表4は「学習への取り組み」の状況を5段階で評価した結果である。2年次の本学の評価が高評価を示し、特に積極的に取り組んだ項目は「授業に出席する」「試験前には勉強をする」「授業の課題をきちんと提出する」などの強制的・受動的な学習方法である。逆に消極的な項目は「教

科書以外に参考文献などを読む」「授業中、教員の質問に答えたり、意見を述べたりする」などの自主的・能動的な学習方法である。

(3) 学習の成果: 1年次より2年次の方が、殆どの学習成果が向上

表5は「学習の成果」の5段階評価である。2年次の本学の評価が高評価を示し、学習の成果が向上したと評価した項目はすべての項目である。特に「専門的な知識や技能」「一般的な常識や礼儀・マナー」「人とのコミュニケーション能力」「チームで仕事をする力」「最後までやり抜く力」の学習成果を最も高く評価している。また、全体的に1年次よりも2年次の評価が多少高くなっていることから、1年間で学習成果が向上していることが分かる。

(4) 学力の習熟度: 2年間の習熟度は文章表現力が高く、数理的な能力は低い

表6は「能力の習得」の5段階評価である。2年次の本

表3. 授業期間中、あなたは以下の活動にどのくらい力を注いでいましたか(項目C1・B1)

活動への取り組み	1年次		1年次本学				2年次		2年次本学			
	全体	本学	1S	1L	1F	1Y	全体	本学	2S	2L	2F	2Y
a: 授業に関する勉強	3.8	3.9	4.0	4.0	3.6	3.8	3.7	3.9	4.2	3.9	3.5	3.8
b: 授業とは関係ない勉強	2.9	2.7	2.8	2.7	3.0	2.7	3.1	3.2	3.2	3.3	3.0	3.2
c: 実習やインターンシップ等、職場での就業体験	2.9	2.7	2.2	1.5	3.9	3.0	3.5	3.9	3.8	3.2	3.4	4.3
d: サークル・クラブ・部活動	2.2	1.8	1.5	1.3	2.6	1.9	2.6	2.5	2.3	2.1	3.0	2.7
e: ボランティア活動	2.1	1.9	1.7	1.2	3.0	2.0	2.5	2.7	2.4	2.5	3.5	2.7
f: アルバイト	3.1	2.7	2.4	3.0	2.2	2.8	3.5	3.1	2.5	3.5	2.7	3.3
g: 友人との交際	4.2	4.1	3.9	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.4	3.9	4.3
h: 趣味	3.7	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	3.9	3.6	3.3	3.8	3.3	3.7
i: その他	2.4	2.1	1.7	2.0	2.5	2.4	2.9	2.4	2.5	2.6	2.4	2.4

(太字斜体は評定平均3.6以上)

表4. 授業期間中、あなたは以下の学習への取り組みをどのくらいしましたか(項目C4・B4)

学習への取り組み	1年次		1年次本学				2年次		2年次本学			
	全体	本学	1S	1L	1F	1Y	全体	本学	2S	2L	2F	2Y
a: 授業に出席する	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	4.8	4.3	4.6	4.8	4.5	4.5	4.6
b: 授業中、教員の質問に答えたり、意見を述べたりする	2.8	2.8	2.8	2.7	3.0	2.8	2.9	2.9	3.1	2.6	2.9	3.0
c: 授業中以外に教員とコミュニケーションをとる	2.8	2.6	2.5	2.5	3.2	2.6	3.1	2.9	2.9	2.9	3.1	2.8
d: ノートの取り方を工夫する	3.4	3.5	3.5	3.5	3.1	3.6	3.4	3.4	3.5	3.6	3.1	3.4
e: 授業での配布資料・プリントを整理する	3.9	4.0	4.0	4.2	3.8	3.9	3.7	3.7	3.8	4.3	3.4	3.5
f: 教科書以外に参考文献などを読む	2.4	2.8	3.8	2.5	2.4	2.5	2.6	2.8	3.5	2.6	2.8	2.7
g: 辞書・電子辞書を活用する	2.8	3.2	3.1	3.5	2.6	3.3	2.6	2.8	3.2	3.1	2.2	2.7
h: 図書館を利用する	2.8	3.4	4.4	3.1	2.5	3.3	3.0	3.4	4.6	2.7	2.8	3.4
i: インターネットを活用する	3.3	3.3	3.3	4.1	2.3	3.3	3.6	3.6	4.1	4.2	2.8	3.5
j: 授業の課題をきちんと提出する	4.2	4.5	4.7	4.8	3.7	4.6	4.0	4.3	4.7	4.3	3.6	4.4
k: 授業の予習・復習をする	2.5	2.8	2.9	2.7	2.9	2.7	2.6	2.9	3.5	2.9	2.7	2.7
l: 試験前には勉強をする	4.1	4.3	4.3	4.3	3.9	4.4	4.0	4.4	4.4	4.3	4.1	4.5

(太字斜体は評定平均3.6以上)



表5. あなたは、以下の知識・技能・態度が在学中に変化したと思いますか(項目C8・B8)

学習の成果	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
a: 学問に対する興味関心	3.7	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	4.0
b: 専門的な知識や技能	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	4.2
c: 幅広い知識や教養	3.8	3.8	3.9	3.7	3.9	3.8	3.9	3.9	3.8	3.7	3.6	4.0
d: 職業や進路選択への方向づけ	3.7	3.7	3.6	3.7	3.6	3.8	3.9	3.9	3.7	3.8	3.6	4.0
e: ひとつの問題を深く探究する態度	3.4	3.5	3.4	3.4	3.3	3.6	3.6	3.7	3.8	3.5	3.5	3.9
f: 多様なものの見方を知って受け入れること	3.7	3.7	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6	3.8	3.7	4.0
g: 社会の現実的な問題への関心	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.8	3.8	3.9	3.7	3.8	3.7	4.0
h: 一般的な常識や礼儀・マナー	3.9	3.9	3.8	4.2	3.8	3.9	4.0	4.0	3.8	4.2	3.7	4.0
i: 人とのコミュニケーション能力	3.8	3.8	3.7	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.8	4.3	3.9	4.0
j: チームで仕事をする力	3.7	3.7	3.7	3.5	3.9	3.7	3.9	4.0	3.9	4.0	3.8	4.1
k: リーダーシップ	3.2	3.2	3.2	2.9	3.4	3.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7
l: 自分で考え、行動する力	3.7	3.7	3.6	3.8	3.7	3.7	3.9	3.9	3.9	4.0	3.6	4.0
m: 最後までやり抜く力	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1	3.8	4.1
n: 自分に対する自信	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.3	3.5	3.6	3.5	3.8	3.4	3.6

(太字斜体は評定平均3.6以上)

表6. あなたは、在学中に以下の学習能力がどの程度身についたと思いますか(2年次のみ)(項目B9)

能力の習得	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
a: 文章表現の能力	3.5	3.8	3.8	3.5	3.7	3.8
b: 数理的な能力	3.0	3.1	3.4	3.1	3.2	3.0
c: 情報収集能力	3.6	3.6	3.7	4.0	3.6	3.5
d: プレゼンテーション能力	3.5	3.5	3.5	3.9	3.6	3.4
e: コンピューターの操作能力	3.7	3.7	3.6	4.4	3.7	3.4

(太字斜体は評定平均3.6以上)

表7. 本学での教育を振り返ってみて、以下の教育や学習支援にあなたはどのくらい満足していますか(項目C7・B7)

学習支援の満足	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
a: 選択できる授業の多様性	3.4	3.5	3.4	4.0	3.0	3.5	3.6	3.6	3.4	3.8	3.6	3.6
b: 豊かな教養を身につける授業	3.5	3.5	3.4	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6
c: 専門的知識や技術を身につける授業	3.8	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	3.8	3.9	3.9	3.7	3.8	4.0
d: 実践(職業)で役立つ実学重視の授業	3.7	3.9	3.9	3.7	3.9	4.0	3.7	3.8	3.9	3.5	3.7	3.9
e: 学外体験(実習やインターンシップ)の機会	3.3	3.4	3.1	2.8	4.0	3.6	3.6	3.8	4.0	3.3	3.7	4.0
f: わかりやすい授業	3.3	3.3	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	3.2	3.5
g: 授業方法に工夫がある授業	3.3	3.3	3.2	3.4	3.1	3.3	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4
h: 参加意識が持てる授業	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.5
i: 私語のない授業	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	3.2
教員対応の満足	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
j: 科目履修に関する助言や指導	3.4	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3	3.6	3.5
k: 就職や編入学など進路選択の励まし	3.2	3.2	3.2	3.5	3.3	3.1	3.6	3.4	3.3	3.1	3.5	3.5
l: 学習スキルを向上するための手助け	3.3	3.3	3.3	3.5	3.4	3.2	3.4	3.3	3.0	3.2	3.4	3.5
m: 教員の専門分野に触れる機会	3.3	3.4	3.4	3.6	3.7	3.3	3.5	3.4	3.1	3.1	3.5	3.5
n: 精神的なケアや励まし	3.0	3.0	2.9	3.2	3.3	2.9	3.3	3.1	2.8	3.0	3.3	3.2
o: 授業以外で教員と交流する機会	3.0	3.0	2.9	2.9	3.6	2.8	3.4	3.2	2.9	3.2	3.4	3.2
生活支援・進路支援の満足	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
p: 就職・進路支援の体制	3.5	3.4	3.2	3.4	3.6	3.5	3.8	3.6	3.5	3.2	3.8	3.7
q: 進路や悩みなどを気軽に相談できる体制	3.2	3.1	2.8	3.2	3.4	3.2	3.6	3.4	3.2	3.3	3.5	3.5
r: 部活・サークル・イベントなど学生同士の交流の機会	3.0	3.1	2.8	2.9	3.5	3.2	3.2	3.1	3.0	3.2	3.5	3.1
s: 図書館や情報設備	3.6	3.7	3.5	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4

(太字斜体は評定平均3.6以上)

学の評価が高評価を示し、特に能力の習得が向上したと評価した項目は「文章表現の能力」「情報収集能力」「コンピュータの操作能力」である。この中で最も高いのは「文章表現の能力」である。一方、「数理的な能力」の習得状況は決して高くない。

(5) 学生支援の満足：専門教育や就職に直結する支援の満足度は高い、一方で教員との交流や精神的なケアの満足度は低い

表7は「学生支援の満足」の5段階評価である。2年次の本学の評価が高評価を示したのは、まず「学習支援の領域」では、特に「専門的知識や技術を身につける授業」「実践(職業)で役立つ実学重視の授業」「学外体験(実習やインターンシップ)の機会」であり、「生活支援・進路支援の領域」では、特に「就職・進路支援の体制」である。従って、学生は就職と直結する学習支援や進路支援に大変満足していることが分かる。一方「教員対応の領域」では、

すべての項目において学生の満足度は決して高くなく、特に「精神的なケアや励まし」の満足度が他の項目よりも低い。

(6) 短大生活の満足：学業や就職と、特に新しい友だちとの出会いに満足

表8は「短大生活の満足」の5段階評価である。2年次の本学の評価が高評価を示し、特に2年間を振り返って満足している項目は「新しい友だちとの出会い」「将来の職業に役立つ勉強」「興味ある分野の勉強」「人としての教養を深めること」である。この中で最も満足しているのは「新しい友だちとの出会い」である。

(7) 職業選択の要因：自分の能力や適性と、特に職場の雰囲気の良いことを重視

表9は「職業選択の要因」の強さを5段階で評価した結果である。2年次の本学の評価が高評価を示し、就職先を

表8. 2年間を振り返って、以下のことにどのくらい満足していますか(項目C9・B10)

短大生活の満足	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
a: 興味ある分野の勉強	3.8	3.9	3.9	3.9	3.7	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9	3.8	4.1
b: 将来の職業に役立つ勉強	3.8	4.0	3.9	3.8	3.8	4.1	3.9	4.1	4.0	3.9	3.8	4.2
c: 人としての教養を深めること	3.7	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	4.0
d: 良い先生との出会い	3.5	3.5	3.2	3.5	3.7	3.4	3.8	3.5	3.2	3.4	3.5	3.7
e: 新しい友だちとの出会い	4.2	4.3	4.4	4.2	4.2	4.4	4.3	4.4	4.3	4.5	4.2	4.5
f: 自由な雰囲気	3.7	3.5	3.5	3.7	3.8	3.3	3.9	3.7	3.4	3.9	3.6	3.8
g: ボランティア活動	2.8	2.7	2.6	2.2	3.3	2.8	3.0	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3
h: サークル・クラブ・部活動等での活躍	2.7	2.6	2.1	2.3	2.9	2.8	3.0	3.1	3.0	3.0	3.2	3.2
i: アルバイト	3.2	2.9	2.8	3.1	2.4	3.1	3.6	3.3	3.0	3.8	3.1	3.4
j: 趣味等の活動	3.4	3.2	2.9	3.1	3.3	3.4	3.7	3.5	3.3	3.6	3.4	3.6
k: 一人暮らし	3.7	2.9	5.0	2.4	2.7	2.9						

(太字斜体は評定平均3.6以上)

表9. 将来の仕事を選ぶ上で、以下の各項目をどの程度重視しますか(項目E3・D6)

職業選択の要因	1年次 全体	1年次 本学	1S	1L	1F	1Y	2年次 全体	2年次 本学	2S	2L	2F	2Y
a: 短大や進学先で得た知識・技能の活用	4.2	4.5	4.4	4.5	4.5	4.6	4.0	4.3	4.3	4.3	4.2	4.4
b: 自分の適性を活かす機会	4.4	4.6	4.5	4.6	4.6	4.6	4.3	4.3	4.2	4.3	4.0	4.4
c: 社会に役立つ機会	4.1	4.2	4.1	4.0	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2
d: 地元で働けること	3.6	3.5	3.6	3.2	3.7	3.5	3.8	4.0	4.2	3.8	4.2	4.0
e: 男女差別がないこと	4.1	4.1	4.2	4.0	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	3.8	4.0	4.0
f: 余暇のためのゆとりがあること	4.2	4.0	4.1	3.9	4.1	3.9	4.1	4.0	4.1	3.8	4.1	4.0
g: 仕事と家庭の両立	4.1	4.2	4.2	3.9	4.2	4.3	4.1	4.0	4.2	3.7	4.1	4.0
h: 高い収入	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	3.8	3.8	3.8	4.1	3.3	3.9	3.8
i: 雇用と身分の保障	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2	3.9	4.1	4.2
j: 社会的な評価	3.9	3.8	3.9	3.8	4.0	3.8	3.8	3.8	4.0	3.6	3.8	3.9
k: 昇進の見通し	3.7	3.7	3.9	3.6	4.0	3.6	3.7	3.7	3.9	3.5	3.8	3.7
l: 職場の雰囲気の良さ	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.6

(太字斜体は評定平均3.6以上)



選択する上で重視する要因はすべての項目である。特に「職場の雰囲気良さ」「短大や進学先で得た知識・技能の活用」「自分の適性を活かす機会」を重視している。

(8) 女性の職業観：結婚や出産で一時仕事を辞めるが、再び仕事に就きたい

表10は「女性の職業観」の強い割合を示した結果である。2年次の本学の値が高く、仕事と結婚の選択に関して最も支持されている生き方は「結婚や出産時に仕事を辞めるが、子どもが一定の年齢になったら再び仕事に就く」であり、全体の約65%の学生がこのライフスタイルを望んでいる。次に多いのは「結婚や出産にかかわらず仕事を続

ける」で、全体の約20%の学生である。

(9) 女性の人生観：人生で最も重視しているのは、健康と楽しい毎日の生活

表11は「女性の人生観」の強さを5段階で評価した結果である。2年次の本学の評価が高評価を示し、特に人生において最も重視していることは「楽しい毎日の生活」「健康であること」「家族や身近な人との生活」など、生活エンジョイ型の思考である。次に重視しているのは「仕事での成功」「豊かな経済力」「社会や他人への奉仕」など、仕事の内容や報酬に関することである。

表10. あなたは望ましい女性の生き方について、どう考えますか (項目 E4・D7)

女性の職業観	1年次		1S 1L 1F 1Y				2年次		2S 2L 2F 2Y			
	全体	本学					全体	本学				
1: 結婚しないで仕事を続ける	2.1%	1.6%	0.0%	3.0%	3.7%	1.1%	2.6%	2.2%	2.8%	0.0%	7.7%	1.1%
2: 結婚や出産にかかわらず仕事を続ける	23.1%	21.4%	28.2%	33.3%	18.5%	15.1%	26.1%	21.2%	33.3%	28.1%	23.1%	13.3%
3: 結婚や出産時に仕事を辞める	9.0%	4.7%	7.7%	0.0%	11.1%	3.2%	10.3%	8.7%	8.3%	6.3%	7.7%	10.0%
4: 結婚や出産時に仕事を辞めるが、子どもが一定の年齢になったら再び仕事に就く	62.1%	69.8%	59.0%	63.6%	59.3%	79.6%	57.7%	65.8%	47.2%	65.6%	61.5%	74.4%
5: 仕事に就かないで結婚する	0.7%	1.0%	2.6%	0.0%	3.7%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
6: 仕事に就かないで結婚し、子どもが一定の年齢になったら仕事に就く	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7: その他	2.4%	1.0%	2.6%	0.0%	3.7%	0.0%	2.3%	1.6%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

(太字斜体は平均20%以上)

表11. あなたが、いま人生において最も重視していることは何ですか (2年次のみ) (項目 D9)

女性の人生観	2年次	2年次	2S	2L	2F	2Y
	全体	本学				
a: 仕事での成功	4.0	4.0	4.1	3.9	3.8	4.0
b: 豊かな経済力	4.0	4.0	4.3	3.8	4.0	4.0
c: 家族や身近な人との生活	4.2	4.2	4.4	4.1	4.0	4.2
d: 社会や他人への奉仕	3.8	3.8	3.9	3.5	3.8	3.9
e: 社会的な地位	3.4	3.5	3.8	3.2	3.5	3.6
f: 趣味やスポーツ活動	3.8	3.6	3.9	3.4	3.5	3.6
g: 楽しい毎日の生活	4.6	4.6	4.6	4.6	4.4	4.6
h: 健康であること	4.6	4.6	4.8	4.7	4.5	4.6
i: その他	3.2	3.3	4.3	4.5	2.8	3.0

(太字斜体は評定平均3.6以上)

表12. もしあなたが今18歳で、もう一度高校卒業後の進路選択ができるとすれば、あなたはどのようにしますか (2年次のみ) (項目 D10)

18歳の進路選択	2年次	2年次	2S	2L	2F	2Y
	全体	本学				
A: 短大に行く	3.6	3.4	2.9	3.3	3.5	3.7
A (a): 同じ短大に行く	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.4
A (b): 別の短大に行く	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8	2.6
A (c): 同じ専門分野を選ぶ	3.2	3.2	3.1	2.9	3.0	3.5
B: 四年制大学に行く	3.3	3.0	3.4	2.8	3.0	2.9
C: 専門学校に行く	2.5	2.4	2.7	2.7	2.5	2.1
D: 進学しない	1.9	2.1	2.4	2.2	1.9	2.0

(太字斜体は評定平均3.6以上)

(10) 18歳の進路選択：もし、今18歳に戻っても、また短大に進学したい

表12は「18歳の進路選択」の希望を5段階で評価した結果である。2年次の本学の評価が高評価を示し、「もしあなたが今18歳で、もう一度高校卒業後の進路選択ができるとすれば、あなたはどのようにしますか」という問いに対して、最も強く望んだのは、四年制大学や専門学校への進学よりも「短大に行く」である。このことから短大の総合的な評価として、長崎女子短期大学の学生は母校の短大に対して比較的に好意的で、高く評価しているのではないと思われる。

3.4 調査結果の要点

長崎女子短期大学の学生には、以下のように母校の短大を評価している傾向が見られた。まず、学生の取り組み状況について、①短大在学中の活動は、授業関係や友人関係に最も力を注ぎ、②学習面での取り組み方は、自主的な学習よりも強制的な学習の方が多い。また、学生の学習成果では、③1年次よりも2年次が向上しており、④2年間で最も向上した能力は文章表現力である。逆に数的能力は余り向上していない。そして、学生の満足度では、⑤就職に直結した授業や就職支援には大変満足しているが、精神的なケアや励ましなどの教員の対応に関しては、十分満足しているとは言えない。逆に⑥2年間で最も満足しているのは、新しい友だちとの出会いである。さらに、就職や仕事について、⑦職業や就職先の選択では、職場の雰囲気の良さを最も重視し、⑧結婚や出産で一時仕事を辞めるが、いつか再び仕事に就きたいと思っている。また、⑨いま人生で最も重視しているのは楽しい毎日の生活である。最後に、短大の総合評価として、⑩もしいま18歳に戻ってもまた短大に進学したいという希望が2年次に最も強いことから、長崎女子短期大学の学生は、1年次よりも2年次に母校の短大を好意的に高く評価する傾向が示唆された。

動の成果を報告するFD研修会(学内研究成果発表会)を実施しており、今回の在学生調査はこのFD研修会で報告した。

4.2 研修会の時期・会場・対象

2012年3月5日9:30~12:30に同短期大学の記念ホールで開催されたFD研修会において、今回の在学生調査の概要を報告した。

4.3 研修会の内容・反響

FD研修会では、まず自己点検・評価活動の主旨と短期大学コンソーシアム九州(JCCK)が実施している一連の教育研究活動の概要を説明し、その一環としての在学生調査の目的と調査結果を報告した。

研修会の反響としては、学内の教職員から数件の資料請求と具体的な調査結果の問い合わせがあり、各学科専攻や委員会等での改革・改善の資料として活用された。

5. 結び

中央教育審議会(2012)は、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」の中で、今後の大学側の具体的な改革方策として、①FDや教育課程の専門家の養成、②大学ポートレートによる大学情報の積極的発信の促進、③アセスメント・テストや学修行動調査等、学修成果の把握の具体的な方策の研究・開発、④教育課程の参照基準等の積極的な活用、⑤大学評価の改善(学修成果の重視、客観的評価指標の開発、多様なステークホルダーの意見の活用、評価業務の効率化等)を挙げている。

今後は2012年度に実施した卒業1年目の調査結果を踏まえ、短大1年次、短大2年次、卒業1年目の時系列に沿った回答の推移を、上述のような自己点検・評価活動の客観的な根拠資料として活用していく予定である。

参考文献

- 1) 短期大学基準協会(2010)「短期大学評価基準」
- 2) 中央教育審議会(2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」

4. FD/SD研修会について

4.1 研修会の目的

長崎女子短期大学では、事務職員を対象としたSD研修会、教員と職員が合同で参加するFD/SD研修会、全学的な組織開発や自己点検・評価活動をテーマとしたOD研修会を実施している。さらに、教員の一年間の教育研究活

## 【活動報告】

## 社会人基礎講座「学生セッション」実践報告

Report of the Student Session for being a Member of Society

中元 博明\*<sup>1</sup> 秋好 晴彦\*<sup>2</sup>

Hiroaki NAKAMOTO Haruhiko AKIYOSHI

要旨 2011年8月29日に福岡女子短期大学において社会人基礎講座「学生セッション」を実施した。短期大学コンソーシアム九州加盟校9校から各々2名（精華女子短期大学は3名）の計19名の学生および教職員15名が参加し、社会人基礎講座「合同合宿研修会」を振り返ると共に、研修会の成果の各短大へのフィードバックや今後のコンソーシアム連携校間の交流についてセッションを行った。セッションでは研修会で得た知見を活かした関連な意見交換が行われ、直接的、あるいは間接的な交流を通じて、今後も9短大の交流を深めていくとの結論に達することができた。コンソーシアム加盟校の学生間の交流がさらに深められたことで、学生セッションは社会人基礎力を涵養する講座として一定の成果を挙げる事ができた。

キーワード 社会人基礎力、学生セッション、交流、リーダーシップ、フィードバック

## 1. 社会人基礎講座「学生セッション」の企画

社会人基礎講座「合同合宿研修会」終了後、新たな社会人基礎講座に関する企画立案に着手した。

まず、「短大生活とリーダーシップ」とは別の新たなテーマで合同合宿研修会を開催する事を考えた。しかし、研修会が学生にとって非常に満足度の高い結果になったことを踏まえ、研修会を通して得た気付きや知見、コミュニケーションに関するノウハウを、研修会とは異なる取組を通じて深化させた方が、新しいテーマで別の研修会を開催するよりも有効ではないかと考えた。また、合同合宿研修会で形成された学生間の交流についても何らかの形で継続、発展させていきたいと考えた。これらの2つの要素を盛り込むことが可能な取組について検討を重ねた際、これらの要素がそれぞれ社会人基礎力の「考え抜く力（シンキング）」、

「チームで働く力（チームワーク）」<sup>1)</sup>とも一致することに気付き、学生達自らが研修会後の活動を振り返ると共に、今後の交流について話し合い、何らかの結論を導き出す「学生セッション」を新たな社会人基礎講座として企画、実施することとした。

## 2. 社会人基礎講座「学生セッション」の実施体制

日時：2011年8月29日（月）10：00～15：30

場所：福岡女子短期大学7号館大会議室

参加者：「短期大学コンソーシアム九州」加盟校9校から各々2名（学生の希望により精華女子短期大学は3名）の計19名の学生及び教職員15名

プログラム：表1参照

## \*著者紹介

\*<sup>1</sup> 福岡女子短期大学保育学科講師

\*<sup>2</sup> 福岡女子短期大学保育学科教授

〒818-0193 福岡県太宰府市五条4-16-1

Tel：092-922-4034

\*<sup>1</sup> e-mail：nakamoto@fukuoka-int-u.ac.jp

\*<sup>2</sup> e-mail：skiyosi@fukuoka-int-u.ac.jp

表1 社会人基礎講座「学生セッション」プログラム

第1部	
10:00 ～ 10:35	◆開会挨拶 ◆議長選出 ◆自己紹介 ◆2010年の合宿のスライドを見る
10:35 ～ 11:40	◆合宿を振り返って意見交換 ・合宿が始まるまでの気持ちは? ・アイスブレイキングは効果があったか? ・以前からリーダーシップを考える取組があったか? ・合宿後、他短大生との交流があったか? ・研修で得たものが身についているか? ・合宿後でリーダーについての考え方など、何か変化があったか? ・これからの半年の行動で、研修で得たものを活かせるか、またどのように活かそうと考えているか?
11:40 ～ 12:00	◆各短大へのフィードバックを考える ・既にしている取組はあるのか。 ・各短大で今後どのような取組が可能か?
第2部	
13:00 ～ 13:15	◆短期大学コンソーシアム九州の概要と取組についての説明(スライド)
13:15 ～ 15:30	◆これからの私達にできること ・コンソーシアムの短大が継続して交流するには? ◆次年度への引継方法 ・どのようにして引き継ぐか ・次年度学生セッションの開催について ・当番校について
15:30	◆閉会挨拶

学生セッションということから、議長と書記も学生に選出させ、議事進行を一任した。

### 3. 社会人基礎講座「学生セッション」の実施内容

#### 3.1 第1部～合同合宿研修会の振り返り～

研修会後、自身のブログの紹介やメールのやり取り、同じグループになったメンバーで集まって一緒に遊びに行くなど、積極的な交流が行われ、現在も続いていることが報告された。リーダーやリーダーシップに対する見方・考え方が変わり、短大生活のあらゆる場面において前向きに行動するようになり、進んでリーダー役を担うことができるようになったことや、自然と周囲に対する気遣いができるようになったとの報告が多く寄せられた。それは短大生活に留まらず、就職活動においても自分から積極的に話しかけて、グループディスカッションを円滑に進めることができたとの報告もあり、研修会で得たことが学生達の中で確実に身に付き、着実に実践されていることが明らかになった。

表2に議事録に記載された主な発言内容を示す。

表2 第1部～合同合宿研修会の振り返りの意見交換～における主な発言内容

◎合宿が始まるまでの気持ちは? ・不安より楽しみが多かった。 ・同じ学校の人が同じチームにならないと聞いて不安になった。 ・どうなるんだろうと不安だったが、同じ性別の人がいっぱいチームにいて、夜も寝ないで話したりして楽しかった。 ・当日にチームになると聞いたが、それでも楽しかった(教員)。
◎アイスブレイキングは効果があったか? ・硬い雰囲気や和らいだ気がした。 ・手をするゲームとかがあって、恥ずかしかったけど、それがあつたから打ち解けられた。 ・人とペアになる前に挨拶をしたりしたので、そういうのが大事だと思った。 ・堅苦しい会議だと最初は思っていたが、そうではなかったので良かった。 ・緊張が吹き飛んだ。 ・見守る立場かと思っていたが、ダンスに参加したりして夢中になった。気持ちも心も緊張が解れていった(教員)。
◎以前からリーダーシップについて取組があったか? 短大名(略称) 取組の有無やその内容 香蘭女子 特にはない。 佐賀女子 4月にクラブの部長が集まる会議や1泊2日のリーダー研修がある。 精華女子 学友会や実行委員などではある。 西九州 特にはない。 長崎女子 県内で各校2名ずつが出席するリーダーシップの会議がある。 長崎 特にはない。 東海福岡 サークル部長が集まって話し合う「リーダー研修」がある。 福工短大 特にはない。 福岡女子 オリエンテーション委員やサークル部長の会議ではある。
◎合宿後、他短大生との交流があったか? ・集まって遊びに行った(ご飯などに集まったりして、合宿の時のことを話した)。 ・佐賀、長崎では集まったりすることはあまりなかった。 ・メールをしたり、自分のブログを紹介したりした。 ・集まったことはない(教員)。
◎研修で得たものが身についているか? ・面接でグループディスカッションが行われる前で、控室で待っていた時に、同じ面接を受ける人と仲良くなるようにすることでグループディスカッションに楽しく臨めた。 ・サークルの代表者になったりして、リーダーになることに抵抗がなくなったり、リーダーに相応しい人間になるよう努力するようになった。 ・学園祭実行委員として、1年生の時は先輩がどうしたら楽になるか、2年生の時はどのようにしたらみんなが楽しくできるか、後輩があとを引き継ぎやすくなるか考えるようになった。

・リーダーを任せさせることに対する責任感がより強くなり、前向きに考えるようになった。 ◎合宿後でリーダーについての考え方など、何か変化があったか? ・リーダーは下の人を引っ張るだけだと思っていたが、下の人を持ち上げて(よいしょして)あげるのもリーダーだと思った。 ・リーダーとして意見を言うだけではダメだと気づき、他の人の意見を取り入れて、まとめ上げるのもリーダーの役割だと思った。 ◎これからの半年の行動で、研修で得たものを活かせるか、またどのように活かそうと考えているか? ・学友会の会長などを通して大きなことをしたいと思うようになった(将来は総理大臣になりたい)。
--

#### 3.2 第1部～各短大へのフィードバックを考える

学生からの報告で、短大ごとに社会人基礎に関する取組の内容や実施状況が大きく異なることが明らかとなった。ただ、その状況を踏まえつつ、今回の研修会の内容を反映した取組を実施していきたいという意見が多く出された。表3に議事録に記載された主な発言内容を示す。

表3 第1部～各短大へのフィードバックを考える～における主な発言内容

◎既にしている取組はあるのか。 短大名(略称) 取組内容 香蘭女子 1、2年の上下関係がない。がやはり2年生が1年生の指導をしたりしている。 佐賀女子 1年生の社会人入門。選択科目で「哲学」などの授業を受けて感想文を書いたりしている。 精華女子 授業の時などの挨拶を大切にしている。カレッジアワーの授業では、OGの先輩を呼んで、講座が開かれたり、指導を受けたりしている。 西九州 1、2年生合同授業があって、1、2年生のコミュニケーションを図る(共に学ぶあすなろう)。授業で社会人になるためのマナー講座やキャリア講座がある(あすなろう)。 長崎女子 授業で学年ごとに外部から講師を呼んで講義をしてもらっている。 長崎 4月に1、2年生の交流があった。OGを呼んでの講座がある。 東海福岡 就職と編入で進路によってクラスが分かれてそれぞれで学ぶ。 福工短大 教養ゼミで授業の前半、後半で分け、後半で講師を呼んで講義をしてもらう。1年の後期には就職セミナーという授業がある。 福岡女子 毎週月曜日の社会人入門。
---

◎各短大で今後どのような取組ができるか(全体でもOK)

短大名(略称)	取組内容
香蘭女子	学園祭の意見交換の時に、もっと発言してもらえるような場を作る。
佐賀女子	1、2年生の交流を深める授業や、2年生で社会人入門を取り組んだりする。
精華女子	他の学科との交流を図って就職に役立つような授業をしたい。
西九州	入学当初にアイスブレイキングのようなものを取り組む。
長崎女子	1、2年生の交流を深める(アイスブレイキング)。OGを呼んでの授業を増やす。
長崎	今年から1年生でアイスブレイキングを取り組んだところ、好評だったので続けて欲しい。他の学校との交流も深めていきたい。
東海福岡	1、2年生の交流ができることをしたい。
福工短大	1泊2日の研修を始めたい。
福岡女子	60回の社会人入門で、毎回(毎月)継続的に行うものを始める。学生で考える場を作る。

#### 3.3 第2部～これからの私達にできることおよび次年度への引継方法～

第1部は合宿に参加していた教職員が同席しており、そのため学生達には若干緊張感による硬さが見られ、思っていたほどの活発な発言が見られなかった。そのため、第2部では、「短期大学コンソーシアム九州の概要と取組について」の説明を担当教員が行った後は完全に学生のみでセッションの進行を行った。

学生達は研修会で得た知見を活かして自らアイスブレイキング(フルーツバスケット)を行って緊張感を解きほぐした。その後、闊達な意見交換が行われた。

コンソーシアムにおける継続的な交流については、懇親会、キャンプ、バーベキュー、9校対抗スポーツ大会、体験入学、交換留学、合宿、ホームページ、コンソーシアムSNS、コンソーシアムの冊子(企画・提案などの記事)の作成、県単位の交流の促進といった様々な提案がなされた。これらの提案から、1年に1回キャンプ等を行うことによる直接的な交流と、インターネットを利用した間接的な交流を通じて9短大の交流を深めていくとの結論に集約された。

次年度以降の継続方法に関しては、学生セッションは毎年夏休みに開催することとなった。当番校については、①福岡女子短期大学、福岡工業大学短期大学部、東海大学福岡短期大学、精華女子短期大学、香蘭女子短期大学、西九

州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学の順で輪番とすること、②主担当校（今年度主担当番校）と副担当校（次年度主担当番校）の2校で当番を務め、毎年主担当校が交代していくことによって学生交流に関する当番校としてのノウハウの円滑な引き継ぎを図ることとなった。2011年度は福岡女子短期大学と福岡工業大学短期大学が当番校となり、コンソーシアムの学生交流のホームページの開設に向けて活動を開始することとなった。

表4に議事録に記載された主な発言内容を示す。

表4 第2部における主な発言内容

◆コンソーシアムの短大が継続して交流するには？
・親睦会
・キャンプ、BBQ、9校対抗スポーツ大会
・HP
・体験入学、交換留学、合宿
・コンソーシアム SNS を作る
・コンソーシアムの冊子（企画・提案などの記事）
・県ごとに交流を。
☆キャンプ ☆HP（サイト）
◆次年度への引継方法
◎どのようにして引き継ぐか
・報告会からの立候補などの委員会を立ち上げる。
・現旧担当者によるスカウト
いずれも学校による（2名ずつ）
◎次年度学生セッションの開催について
・夏休みに開催
◎当番校について
交代で行う。2校ずつずらして引き継ぎを行う（前年度校&次年度校）。
福岡女子→福工大→東海福岡→精華女子→香蘭女子→西九州→佐賀女子→長崎女子→長崎→福岡女子→・・・

第1部終了時点では緊張感による硬さが見られた学生達であったが、第2部終了時には、自分達だけで学生セッションを進行し、今後の連携校学生の交流の深化、発展が期待できるような結論に意見集約ができたことで、どの学生も満足感や達成感に満ち溢れた表情をしていた。

#### 4. まとめ

学生セッション後、参加学生に対するアンケート調査を実施しなかったが、闊達な意見交換が行われ、2012年度以降も学生セッションやキャンプ、ホームページを通じて積極的な交流を促進していくことで合意が得られたことから、今回の学生セッションは社会人基礎講座として学生の

参加を促すような魅力ある講座であったと考えられる。

講座に参加した連携校学生の交流については、合同合宿研修会を通じて交流が生まれ、学生セッションを通じてさらに深まったと考えられる。今後の学生の活動を通じてこの交流の深化、発展が期待される。

講座で学んだ内容が連携校の学生の就職活動等を促進したかについては、講座参加者と不参加者との比較調査を実施していないため、正確な効果については不明である。しかし、学生セッション参加者の発言から、合同合宿研修会に参加することによって、短大生活の様々な場面において前向きに対応するようになったことが明らかとなっている。そのため、短大生活の延長として就職活動に関しても、講座参加者は不参加者よりも積極的に活動していることが推察される。

講座で学んだ内容を連携校にフィードバックできたかについては、学生セッションにおいて、合同合宿研修会の取組を踏まえつつ、各短大の実情に応じた提案がなされた。このことから、参加学生は自分達が社会人基礎講座で得た知見を各短大にフィードバックしていく意思があることが明らかとなった。ただ、その取組内容の中にはカリキュラムの変更を伴うものも含まれるため、その実現については各短大における教職員の支援や協議が必要だと思われる。

#### 5. 社会人基礎講座の今後の課題

合同合宿研修会、学生セッションはともにコンソーシアムの社会人基礎講座として一定の成果を挙げたと考えられる。さらに、学生セッションについては、2012年度以降も継続して行っていくとの結論が得られ、この活動を通じて学生達で積極的な交流を図っていくことが確認された。短期大学コンソーシアム九州に加盟する短大間でこのような学生の交流が継続される限り、この交流に関与する学生達のコミュニケーション能力の涵養と、それに伴う社会人基礎力の向上が期待される。

ただ、研修会や学生セッションに参加した学生が2011年度で卒業するため、この2年間の取組で培われた学生交流に関するノウハウの引き継ぎの成否に懸念が残っている。学生セッションにおいて、各短大でこの活動に関わる学生のスカウトを行うことや、立候補を募ることで継続的な交流を図ることが確認されたが（表4）、その活動の成否は現段階では不明であるため、今後の学生交流の状況に注視

すると共に、不調に終わった場合、再び学生交流を促進するための新たな取組について検討しておく必要があると思われる。しかし、この懸念が払拭できれば、合同合宿研修会のような取組をコンソーシアムとして企画、実施する必要はなく、学生セッションの実施に関してのみ、必要最小限の支援を行うだけで十分と考えられる。

逆に、活発な学生交流の中から、学生達が各短大あるいはコンソーシアムに対して、自分達の社会人基礎力の更なる涵養を目的とした様々な提案が行われる可能性も考えられる。各短大で対応が必要な提案に対しては各短大で検討していただくとして、コンソーシアムとしての対応が必要な提案に対しては、コンソーシアムで検討していく必要がある。コンソーシアムでは連携校による合同FD/SD研修会への学生参加や学生セッションと合同FD/SD研修会との同時開催を通して学生からの提案の具現化を検討している。

2010年の合同合宿研修会、2011年の学生セッションと、社会人基礎講座の共同開催事業を通じて、コンソーシアム加盟校の学生間の交流についての基盤整備には一定のめどはついたと考えられる。今後は学生交流の更なる発展と、そのことによる各短大あるいはコンソーシアムへのフィードバックを期待したい。

#### 注

- 1) 経済産業省産業人材政策室「about 社会人基礎力」  
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm>（2013年1月30日）

#### 参考文献

- 1) 秋好晴彦・横山卓（2011）「社会人基礎講座合同合宿研修会実践報告」短期高等教育研究 1、73-77頁

【活動報告】

大学間連携 GP の取組みに向けて  
—短期大学コンソーシアム九州のこれまで—

A Bright Future Ahead for Inter-University Cooperation Good Practice  
: On the Way of the Junior College Consortium Kyushu

藪 敏晴\*1

Toshiharu YABU

**要旨** 本稿は、これまでの活動を受けて実施する大学間連携 GP での取組みを実りあるものとするべく、短期大学コンソーシアム九州のこれまでの歩みを報告するものである。当コンソーシアムの前身である「短期大学の将来構想に関する研究会(CC研)」は、短大の危機的状況が顕在化した平成14年に結成された。CC研を発展的に解消し、当コンソーシアムを結成するのとはほぼ同時に戦略 GP に採択され、短期大学の役割と機能の明確化と強化を図り、短期大学教育の再生を促進することを目的とした取組みを行なった。戦略 GP 終了後、引き続き大学間連携 GP に採択され、地域の「分厚い中堅人材育成」という機関機能の強化のために、教育の質の保証に共同で取り組むことを目的に取組みをスタートしたところである。

**キーワード** CC研、短期大学コンソーシアム九州、戦略 GP、大学間連携 GP、短期大学のミッション

1. はじめに—短期大学をめぐる昨今の状況

昨年(平成24年)11月、全国の高等教育関係者の間に激震が走った。大学設置・学校法人審議会が新設を認める答申を出し、後は大臣の認可を受けるだけになっていた3大学の設置申請が、田中真紀子文部科学大臣(当時)の一言で突如として不認可になったのである。認可を前提として既に学生募集が事実上スタートしていたため、申請した大学のみならず、地域の高等学校多数をも巻き込んで、現場は大混乱となった。申請した大学関係者からは、訴訟も辞さないという強硬な発言も出た。

短期大学の置かれた状況は、こここのところ極めて厳しい。平成6年度に高卒女子の25%近くあった短大への進学率は年々下がり続け、同24年度にはとうとう10%を切った

(男女合計では5.5%)。この間、地方を中心に多くの短大で定員割れが続いて、ピーク時の同8年度に598校あった短期大学は、同24年度には372校となった。その一方で、同3年度のいわゆる大綱化以降の高等教育行政における規制緩和の流れの中で、四年制大学は増加を続け、この20年で200校近く増えている。募集停止にした200校以上の短大も、その多くが四大へと改組転換している。

四大の増加とともに、短大だけでなく四大でも定員割れが目立つようになって来たここ10年ほど、増えすぎた大学と学生の学力低下をめぐる話題がマスコミでかまびすしいが、今回の田中大臣の不認可の一件もその文脈上にある。規制緩和によって大学が作りやすくなり、大学の数と学生数が増えすぎて、その結果学生の学力が低下したのだから、規制を強化するというわけである。

後日この不認可は全面的に撤回され、混乱は急速に収束したが、その後、田中大臣は現在の大学設置認可制度のあり方への問題提起こそが自分の本意であったと弁明し、制

\* 著者紹介

\*1 佐賀女子短期大学キャリアデザイン学科教授  
〒840-8550 佐賀県佐賀市本庄町本庄1313  
Tel: 0952-23-5145

\*1 e-mail: yabu@asahigakuen.ac.jp

度を今後全面的に見直すことを明言した。それを受けて設置された「大学設置認可のあり方の見直しに関する検討会」は、平成25年2月4日付で「大学設置認可の見直しの方向性について」と題した報告書を出し、新設大学の理事長・学長予定者の直接面接や審査体制の充実、リスクシナリオの確認等を骨子とする改革案を示している。大綱化以来、20年以上続いてきた規制緩和の流れは、今回の一件を契機に逆転することになるだろう。

この一件で当初不認可とされた3件の申請のうち、2件は短大を改組転換して四大とするものであった。一時続出していた短大の四大化はこのところ一段落しているが、それでも毎年いくつかの短大が四大に変わっている。今回の設置認可の見直しで、短大の四大化は今後門戸を閉ざされることになるのだろうか。

一方、田中大臣の一件に比べるといささか旧聞に属するが、平成23年1月31日付けの中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」も、短大関係者にとって深い関わりがある。同答申は、第4章の冒頭で「職業実践的な教育に特化した枠組み」の必要性を強調し、その構想を、目的と特徴、入学資格・修業年限、教育課程・授業方法、修了認定方法・卒業要件、称号、教員資格、第三者評価、枠組みの名称や設置者等、網羅的に示している。

同答申は、専門学校に対する法令の定めがゆるやかで、教育の質について学校ごとの差異が大きく、評価が安定していないことを指摘して、「新たな枠組みを整備するに当たっては、その質を客観的に保証する仕組みを備えることが重要である」と記し、現在の専門学校のあり方を超えて、新たな枠組みの教育の質を担保する必要性を強調している。しかしながら、その具体的方策の例として、現在専門学校で実施されている教員の研修制度や組織、第三者評価の事例を挙げており、かねてより取りざたされていたいわゆる専門学校の一条校化へ道を開く内容となっている。

また、さらに踏み込んで、「具体的な制度の設計に当たっては、「継続的・安定的に教育を実施するために必要な仕組みを整えることが不可欠」として、所轄庁による設置認可や審査の体制・手続き、設置基準の在り方、教育機関の社会的責務としての情報公開の在り方等々、「新たな枠組み全般の具体化について、詳細な検討を進めることが適当」と結んでおり、同答申は事実上、現在の専門学校を念

頭に置いた新しい学校種創設の提言であるといえよう。

短大の当面のライバルと目されている専門学校的一条校化を示唆する答申のインパクトは、短大関係者にとってはきわめて大きい。「既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる」と、新しい学校種を作らない道の併記もあるものの、なお書きとして一度出てくるのみである。

いずれにせよ、四大・大学院のみならず、専門学校についてもその将来像が中教審で議論されているのに対して、短大をめぐる議論は置き去りにされている。ある意味では当然のことだが、短大の将来像をめぐる議論と実践は、短大関係者自身が行なうしかないのである。

以上のような、短大を取り巻く厳しい状況の中で、短期大学コンソーシアム九州は、日本で初めての短大のみで結成されたコンソーシアムとして平成21年10月に発足、同年度から3年間、「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム（以下、「戦略GP」と略記する）」に採択され、大学改革等補助金の交付を受けて活動を行ってきた。そして、これまでの成果をふまえ、平成24年度には、当コンソーシアム加盟校のうち7短大（香蘭女子・佐賀女子・精華女子・長崎女子・長崎・西九州大（部）・福岡女子）が新たに「大学間連携共同教育推進事業（以下、「大学間連携GP」と略記する）」に採択され、改めて短大教育改革と質の保証に向けて5年間の活動をスタートするところである。

今回の取組みは、短大にとってまさに今求められている「短期大学による、短期大学のための、短期大学教育の質保証を目指すことで、日本の短期高等教育の将来像を描くことを企図（大学間連携GP申請書）」する活動である。

本稿では、これまでの活動を受けて実施する大学間連携GPでの取組みを実りあるものとすべく、短期大学コンソーシアム九州のこれまでの歩みを報告する。

## 2. 大綱化以降の短期大学の状況

はじめに、平成3年の大綱化以降の短大の置かれた状況を概観しておきたい。

大綱化によって、従来厳しい規制によって抑制されていた大学や学部の設置が大幅に緩和され、大学数および大学入学定員が増加したのはすでに述べたとおりである。この厳しい規制とは、専門分野のカリキュラムをはじめとする

教育内容や教員の数とその資格はもとより、図書館の蔵書数、学校の敷地面積や建物の面積等々に至るまでの詳細にわたる事前審査であった。

規制緩和は大綱化以降も進められ、かつては学部新設と同様に厳しい審査のあった学科の新設も、現在では、学位の種類が変わらなければ届出ですむまでになっている。このように事前審査が緩和された結果として、教育の質を保証するための事後の点検・評価が求められるようになるのはある意味で当然の成り行きであり、はじめは自己点検評価が努力義務として設置基準に記載され、すぐに義務化、引き続き第三者評価も同様の経過をたどっている<sup>2</sup>。

このような事前審査から事後評価への流れは、急速に進む少子化がすでに明らかになってきた昭和末期ごろから計画され、まさに18歳人口がピークを迎えた平成3年に実施されている。18歳人口の急減期に向けて、文科省は結果的に、高等教育の分野で従来の護送船団方式から自己責任方式へと大きく舵を切ったことになる<sup>3</sup>。

その後の短大入学者数の推移を見ておこう。

短大入学者数の推移

	平成5	平成10	平成24（*）
入学者数	25万5千	19万1千	6万4千（15万3千）
志願者数	88万6千	44万9千	10万4千（53万2千）
人文系	7万	4万6千	6千（4万2千）
家政系	6万1千	4万7千	1万3千（3万7千）
教育系	3万9千	3万2千	2万4千（2万3千）

※\*（ ）内は、平成5年の数値×人口減少率0.6  
※文科省学校基本調査より（数値は1000未満四捨五入）

短大の在籍者数がピークであった平成5年度に25万5千名だった入学者は、平成10年度にはわずか5年で6万以上減少し、余りに急激な減少に、この時期の進学メディアには、平成20年過ぎの短期大学志願者がゼロになるというショッキングな予想が掲載されたこともある。さすがにそこまでになってはいないが、平成24年度には6万4千名と75%以上も落ち込んでおり、この間の18歳人口の減少率はほぼ40%だから、自然減の倍近く減少したことになる。

特に減少が著しかったのは人文・家政系で、人文系に至っては1割以下にまで減少している。この二つの分野に共通するのは、国文や英文、家政といった短大で専攻した専門分野に関わらず、卒業後は一般企業に就職し、適齢期に結婚、退社して専業主婦になるケースが圧倒的に多かつ

たということであろう。1960年代に、当時早稲田大学で国文学を講じていた暉峻康隆氏の「私立大学の文学部は女子学生に占領され、花嫁学校と化している」という趣旨の『婦人公論』における発言がマスコミをにぎわし、女子大生亡国論なる言葉が流行したが、その状況は40年近く続いたのである。

短大の人文系学科は四大への転換の最も多かった分野でもあって一概には言えないが、卒業生のほとんど全てが幼稚園の先生や保育さん（現在は保育士）になる教育系の入学者数が、ほぼ自然減の数字と同数であることを併せると、学ぶ目的の欠如が短大の人文・家政系入学者減少の要因の一つであることは確実であろう。

このような短大入学者数の急減を受け、平成10年ごろから、高等教育関係者から、短大ファーストステージ論<sup>4</sup>や日本型コミュニティカレッジ論<sup>5</sup>など、短大改革の提言が出始める。また、短大のみならず四大も含めてであるが、建学の精神やミッションにもう一度立ち返ろうという動きが出始めたのもこの頃であろう。短大全体としても、個別の短大としても、短期大学とは何か、と、改めて問わざるを得ない状況になったのである。

現場での改組転換も次々と起こり、人文系学科の四大への改組転換が相次いだ他、折からの伝え合う力＝コミュニケーション能力の育成を重視する学習指導要領の改訂を受けて、国文・英文等の学科専攻から言語コミュニケーション・文化コミュニケーション等のコミュニケーションを看板にする学科への改組転換も相次いだ。日本型コミュニティカレッジ論と呼応するように、地域総合科学科の枠組みが新たに創設され、平成15年4月には、当コンソーシアムの加盟校である香蘭女子短期大学に、初めての地域総合科学科としてライフプランニング総合学科が新設された。当コンソーシアムの前身である「短期大学の将来構想に関する研究会」が結成されたのは、短大の危機的状況が顕在化したちょうどこの時期のことであった。

## 3. CC研の結成とその活動

平成14年9月、長崎短期大学の学長で、その設置法人である九州文化学園理事長でもあった安部直樹氏（現在は理事長職と長崎国際大学学長とを兼務）と、九州大学准教授の吉本圭一氏（現在は大学院教授、教育学部長。また、当コンソーシアム研究センター長を非常勤として兼務）を



発起人・世話人として、「短期大学の発展と存続のための改革論議を地方から」という趣旨で、「短期大学の将来構想に関する研究会（通称CC研。以下CC研と略記）」が結成された。これは、短大教育の再構築を目指す九州の短大有志と高等教育研究者で構成した任意の団体である。

呼びかけの趣意書は今手元にはないが、短大を何とかしたいという志と熱意があれば、役職、教員、事務職員に関わらず参加されたい、という内容だったと記憶している。短大の危機を自分たちの手で何とかしよう、という自発的な集まりだったわけである。

結成後は、九州地区内の短期大学関係者を主な対象とする公開研究会（平成25年2月現在で35回実施）・研修会を実施した。その内容は、①国内外の短期高等教育の現状分析、②各短大の教育活動の紹介、③短大ステークホルダーからの意見聴取、④「卒業生調査」から見た短大教育の点検・評価、⑤短大教員の資質向上のための研修、に分類される。

公開研究会には、毎回、連携校の多くの教職員が参加し、研究会から得た多くの知見は日々の教育活動の点検や改善に繋がり、短大教育の質の向上を促進した。また、CC研時代には3回実施したFD/SD研修会は、授業展開や学生支援の能力を高める参加型の内容で、教員相互の寝食を共にしながらの交流を通じて自ら行なっている教育について深く考え、教育スキルを向上させる機会となった。

とりわけ、さまざまな活動の中でも、それまで短大関係者にとって全く経験のなかった卒業生調査からは、現在のコンソーシアム活動に繋がるさまざまな知見を得ることとなった。

同調査は、平成15～18年にかけて2度にわたって実施、1回目はCC研幹事校8校の、卒業後1年目、3年目、7年目の全卒業生を対象にした郵送による調査で、回収率は17.6%であった。得られた知見をいくつか挙げておく。

○人格形成や就職支援について、卒業生は短大教育を高く評価している。ただし、長期的効用については疑問の声も多く、卒業後の年数とともに効用感が頭打ち・低下していく。「ガラスの天井」観についての検討が必要となっている。

○短期大学在学中は密度の濃い授業の経験をしている。ただし、教育の幅広さについては低い評価もある。アカデミックな要素と現実課題に対応して要素を統合し

た正課の充実を通して学習への動機付けを高めていくことが課題となっている。

○人文教養系の人格発達における有用性の高さへの規程力の強さは、職業キャリアには結びつかない教養軸でのアウトカム評価の高さを再確認させるものである。

○一般的に短期大学のアウトカムというとき、目の前の職業キャリアあるいは教育達成上の問題に意識が集中しがちだが、もっと多角的な視点で短期大学を評価する必要がある。

職業キャリアを中心に、多面的に卒業生が短大教育を評価しているという知見に、我々短大関係者は大いに勇気付けられた。

また、地域の高校教師や施設・企業関係者、行政担当者など、さまざまなステークホルダーとの対話を通して、改めて短大が、地域を支える中堅人材を送り出すことを通じて地域と密接につながった短期高等教育機関であることを教えられもした。

#### 4. コンソーシアムの結成と戦略GP事業の採択

7年近いCC研の活動を通して、短期大学とは何か、という問いの答えがぼんやりと見え始めたころ、戦略GPの募集が始まった。その申請を期に、現在、短期大学コンソーシアム九州に参加している9短大はCC研を発展的に解消し、平成21年10月に日本で初めての短大のみで結成されたコンソーシアムとして再構築することとなった。これとほぼ同時に戦略GP事業に採択され、この短大連携のセカンドステージがスタートした。

戦略GPの申請書には以下のようにある。

本連携取組みの目的は、短期大学教育の学習成果（ラーニング・アウトカム）の到達目標の設定、短期大学独自の初年次教育・教養教育の開発、高校一短大連携事業、短大教員職員を対象とするFD/SD活動の推進、地域に求められる人材養成プログラムの開発と実施、在学生・卒業生のキャリア支援事業等に、地域の短期大学で組織したコンソーシアムで戦略的に取り組むことにより、地域に貢献する短期高等教育機関としての短期大学の役割と機能の明確化と強化を図り、短期大学教育の再生を促進することにある。

そして、GP終了時の到達点として設定されたのは、「地域との関係という視点から短期大学の役割と機能を整理し、

短期大学教育の発展充実のための課題を抽出する」ことであった。

CC研の活動を通しておぼろげに見えてきた、短期大学とは何か、という問いの答えを明確にし、強化する取組みがこうしてスタートした。

#### 4.1 戦略GP事業の組織と枠組み

戦略GPの組織は、コンソーシアム加盟短大の学長によって構成される運営協議会を最高意思決定機関とし、その下に取組みの実施部門としての推進委員会が置かれている。推進委員会の中にはそれぞれの事業を担当する部会と、CC研の調査・研究面を引き継ぐ組織として研究センターがあり、それらの取りまとめを事務局が行う。

また、その取組みの枠組みは以下のようになっている。

○短大入学の前後

- ① 短大の到達目標の設定
- ② 高校一短大連携事業
- ③ 初年次教育・教養教育の共同開発

○卒業の前後

- ④ 社会人基礎講座の共同開催
- ⑤ 地域で活躍する短期大学卒業生  
(部会名称は地域人材育成プログラムの共同開発)
- ⑥ 卒業生の職業キャリアや生涯学習支援

○短大教育全体の改革改善

- ⑦ 教育の改善・充実のためのFD/SD研修

#### 4.2 戦略GP事業の成果とその評価

戦略GP事業の成果とその評価についての詳細は「最終報告書」を参照されたいが、その中で特に成果が上がったと考えられるのは、高校一短大連携事業部会が実施した「母校訪問キャラバン隊」、地域人材育成プログラムの共同開発部会と卒業生の職業キャリアや生涯学習支援部会とが共同で実施した「地域で活躍する短大卒業生ブックレットの作成」、社会人基礎講座の共同開催部会が実施した「社会人基礎力養成講座と学生セッション」の3つである。

これらは、学生が地域のステークホルダーと交流する、あるいは、学生が他短大の学生と共同で活動する、あるいはまたこの二つを同時に行なうという、いずれも、参加した学生が短大の枠を超えて活動した結果、大変に成長し、かつ、担当した教員が驚くような活躍を見せた取組みだっ

た。そして、このような取組みが学生のキャリア形成支援に極めて有効であるということが確認されたのである。

その他にも、合同でのFD/SD研修、高短連携部会による全国の事例調査、短大到達目標設定のための在学生調査、地域人材育成プログラム開発のための基礎調査は、いずれも高い成果を上げることができたと考えている。また、ブックレット作成のための卒業生へのインタビューからは、短大卒業生が、卒業後も短期大学に対して様々な形で学習の機会を求めていることも明らかになった。

このような成果に対して、外部評価委員からは、評価と今後の課題について以下のようなコメント（『最終報告書』より抜粋）が寄せられている。

中村委員

ライバル関係にある短大が学校としての質を高めるために共同で取組んでいることに驚きを感じていた／事業全体を見て、研究の質の高さに感心している／コンソーシアムの存在自体の広報不足を感じる／短大は専門学校に比べて宣伝が下手

宮崎委員

公開研究会の基調講演で、今後の短期大学のあり方として、「ミッションの明確化」個性化の重要性を話されたが、これは、進行する少子化の中で、短期大学だけでなく高等教育機関全てに当てはまること

横尾委員

これまで可視化または数値化できていなかった諸種の調査・分析がなされ、現状の把握や分析、課題の抽出が明らかになったことが大きな成果／ただ、現時点では、実行段階まで進んでいる部会および検証から次のアクションまで進展している部会は少ないのが現状

これらのコメントを受けて、3年間推進委員長を務めた安部恵美子氏は『最終報告書』において、戦略GPの取組みを総括して、まずは、連携短大及び推進委員の間の戦略的パートナーシップの形成が最大の収穫と述べ、推進委員会の活動そのものが最も強力なFD/SD活動であったと評価する。そして、今後の課題として、短大教育に関するコンソーシアムスタンダード＝指標を作成し、各短期大学でその使用法を工夫しながら教育改善に真摯に取り組むことこそが重要であると指摘する。

横尾委員や安部氏が指摘するとおり、短大の到達目標の設定、初年次・教養教育の共同開発、地域人材育成プロ

ラムの共同開発、卒業生の職業キャリアや生涯学習支援については、スタンダードの構築と教育改善の実行という課題が残されている。

これらについて継続的に活動を進めなければならないことは無論だが、戦略 GP 終了時の到達点として設定された、「地域との関係という視点から短期大学の役割と機能を整理し、短期大学教育の発展充実のための課題を抽出する」ことは、十分に達成されたと思われる。

CC 研時代の活動と、戦略 GP の取組みを通して、我々地方短大のミッションが、地域を支える中堅人材を育成して送り出すこと、また、そのように送り出した人材の再学習＝生涯学習を支えることにあるということが明らかになったように思う。そして、学生のそのようなキャリア形成のために、学生が地域のステークホルダーや他短大の学生と交流することが極めて有効であることもまた明らかになった。次の取組みは、ここからのスタートということになるだろう。

## 5. 戦略 GP から大学間連携 GP へ

戦略 GP 事業終了とはほぼ同時に、大学間連携 GP の募集が始まった。当コンソーシアムからは7短大が手を上げてこれに申請し、採択された。その申請書は、「本補助事業の全体の目的は、(中略) 地域の『分厚い中堅人材育成』という機関機能の強化のために、教育の質の保証に共同で取り組むことにある」と記した後、次のように述べている。

短期大学教育の質の保証を確立するためには、大学で行われている改革に安易に追随するのではなく、2年間という短期の教育期間と、学生の学習経験や志向に基づく独自の方法を開発しなければならない。本連携事業は、こうした問題意識に立って、短期大学による、短期大学のための、短期大学の教育の質保証を目指すことで、日本の短期高等教育の将来像を描くことを企図している。

今回の大学間連携 GP の取組みは、CC 研から戦略 GP までの当コンソーシアムの取組みを踏まえて、まさに「短大とは何か」という問いに答えようとするものだといえよう。

今回の取組みは、具体的には、短大の学習成果の達成度の向上を促進する、職業を通じた学びとしての「短期大学の特色ある職業・キャリア教育の充実」と、学習成果を正

確に査定するための「共同教学 IR ネットワークシステムの構築」を柱としている。CC 研以来問い続けてきた問いの答えであるこの二つは、期せずして本稿冒頭で述べた職業・キャリア教育の必要性と教育の質の保証という高等教育の今日的課題に符合しているが、それは、この二つが現代の高等教育に対して本当に求められていることの証左でもあるだろう。

なお、取り組みの細目は下記のとおりである。

### A-1. 短期大学の職業・キャリア教育の成果検証

- ① 連携校の特色ある職業・キャリア教育に関する事例の研究
- ② 国内外の Work Integrated Learning の事例研究
- ③ 事例研究に基づく各短期大学における教育の改善
- ④ 職業・キャリア教育の点検・評価指標の開発・改善活動
- ⑤ 開発をした点検・評価指標における教育成果の向上

### A-2. 連携校の学生・教職員共同の職業・キャリア教育の効果的な実践

- ① 高校訪問キャラバン隊
- ② 卒業生ブックレット制作
- ③ 短大フェア

### B. 共同教学 IR ネットワークシステムの構築

- ① 学生調査
- ② 夢・目標設定セルフチェックシステム
- ③ 学修ポートフォリオ
- ④ 学生サポートメモ
- ⑤ e-ラーニングプラットフォーム

## 6. おわりに—サガン鳥栖のように

短期大学とは何か。その議論の不在こそが現在の短大の窮状をもたらしたといえようが、CC 研以来10年に及ぶ活動を経た今、私たち短期大学コンソーシアム九州関係者は、地域を支える中堅人材の育成こそが短大の最も重要なミッションであり、そのような意味で、地域にとって、また、地元で学びたい学生にとって、短期大学の存続は必要不可欠であると考えている。そして、今回採択された大学間連携 GP では、そのミッションを遂行するための職業・キャリア教育のスタンダードを構築するとともに、教育の質を保証するための共同の教学 IR ネットワークシステムを構築する。

当コンソーシアム事務局の地元である佐賀には、サガン鳥栖というプロサッカーチームがある。昨年始めて J リーグに昇格したものの、予算規模は18チーム中ダントツの最下位で、有名選手は皆無、開幕前の評論家の予想はことごとく最下位で降格というものだったが、彼らはチーム力で勝ち進み、3位で迎えた最終戦に惜しくも敗れて最終成績は5位だった。無名で安月給の彼らは戦略を明確にしてそれを共有し、決してサボらず、ひたむきに、全員で徹底することによって活路を開いた。弱者は必ずしも敗者ならず、チーム全員の給料を足しても払えないくらいの高給取りが何人もいるビッグクラブを彼らは何度も倒し、大げさでなく、日本中を驚かせた。

私たち短期大学をめぐる状況はこれまで以上に厳しいが、弱者は必ずしも敗者ではない。ミッションを明らかにすること、短大にふさわしい職業・キャリア教育のスタンダードを作ること、短大教育の質保証のシステムを共同で開発すること、「短期大学による、短期大学のための、短期大学の教育の質保証を目指すこと」で、日本の短期高等教育の将来像を描く」取組みは、今スタートしたところである。私たち短大関係者全員が、戦略を明確にしてそれを共有し、決してサボらず、ひたむきに、全員で徹底することによって活路が開けると信じている。サガン鳥栖のように…

安部戦略 GP 推進委員長の『最終報告書』を結ぶ言葉を引いて稿を閉じたい。「私たちは『短期大学教育の新たな地平』を目指す、トップランナー集団である。」

## 注

- 1 実際に新しい学校種が創設された場合、短大にどのような影響があるのかについては、悲観的な見方が多いようだが、今のところ不明である。短大をめぐる状況が劇的に改善する可能性もゼロではない。
- 2 ただし、大学・短大の教育に対する点検評価は、規制緩和の結果としてのみ求められたわけでは必ずしもない。当時、一部の大学はレジャーランド化しているという批判があり、また、従来学生が大学で勉強しないことや、大学・短大の授業が、社会に出た後に役に立っていないのではないかと批判も根強くあった。正確には、これらの批判と規制緩和の結果とがあいまって、自己点検評価—第三者評価が導入されたと見るべきであろう。
- 3 初等・中等教育の分野では、通学校区の定められている公立学校が圧倒的に多いこともあってだろうが、ほとんどの自治体において、公立学校と私学の定員比率が7:3~8:2程度に定められており、当該年齢人口の減少に伴って、公立学校の定員を下げる措置が取られているのに対して、高等教育は完全な自由競争となっている。

- 4 高取正夫・館昭編 (1998) 『短大ファーストステージ論』東信堂
- 5 館昭編 (2002) 『短大からコミュニティカレッジへ—飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題』東信堂
- 6 短期大学基準協会 調査研究委員会編集 担当:吉本圭一 (2005) 『短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価』短期大学基準協会
- 7 短期大学コンソーシアム九州 (2012) 『平成21年度採択 大学教育充実のための戦略的短期大学連携支援プログラム 最終報告書 地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能の強化のための戦略的短大連携事業』

追記 本報告は、2012年11月23日に西九州大学短期大学部で開催された第35回「短期大学の将来構想に関する研究会」における口頭報告に加筆修正したものです。席上ご教示を賜った皆様は心より御礼申し上げます。

## 短期大学コンソーシアム九州関係者の調査・研究活動の記録

### 1. 科学研究費報告

#### (1) 短期大学教育の質保証のための高校短大連携教育の在り方に関する調査研究

テーマ名

「短期大学教育の質保証のための高校短大連携教育の在り方に関する調査研究」(挑戦的萌芽研究)

研究代表者

小田誠雄(福岡工業大学短期大学部)

研究分担者

武部幸世(精華女子短期大学)、田尻由美子(精華女子短期大学)、神山高行(東海大学福岡短期大学)

2012年度中の活動記録

現在調査活動中

#### (2) 短期大学教育と地域ステークホルダーに関する総合的研究

テーマ名

「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する総合的研究」(平成21-24年度 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B))

研究代表者

安部恵美子(長崎短期大学)

研究分担者

吉本圭一(九州大学)、伊藤友子(熊本学園大学)、稲永由紀(筑波大学)、藪敏晴(佐賀女子短期大学)、小嶋栄子(長崎短期大学)

2012年度の活動記録

【刊行物】

安部恵美子(編)(2012)『短期大学在学生調査 中間報告書』長崎短期大学

【研究活動】

卒業後1年が経過した卒業生を対象として、質問紙調査を実施。参加校数14校、発送数2,733、回収数597、回収率21.8%

### 2. 短期大学の将来構想に関する研究会(2009.10~2012.12)

※講演者の所属・職位については当時のものによる

1) 第26回研究会(2009/10/13:ホテルニューオータニ佐賀) <短期大学コンソーシアム九州発会記念 特別講演会・記念研究会>

・記念講演「短期大学に望むもの」(佐賀県知事 古川康氏)

・講演「短期大学コンソーシアム九州発会までの歩み-短期大学の将来構想に関する研究会の挑戦-」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)

・報告「短大ステークホルダー調査報告」

①「高校進路担当者の評価と期待」(長崎女子短期大学准教授 武藤玲路氏)

②「高校進路担当者の立場から」(佐賀清和高等学校進路指導部主任 木村浩哲氏)

- ・講演「短期大学コンソーシアム九州が目指すこと」(長崎短期大学学長 安部恵美子氏)
- 2) 第27回研究会 (2010/3/21:東海大学 福岡短期大学)
  - ・講演「日本の短期高等教育政策をめぐって」(日本私立短期大学協会会長 佐藤弘毅氏、文化庁次長 合田隆史氏)
  - ・講演「ビジネス分野の非大学型高等教育に関する日韓比較」(金沢大学准教授 渡辺達雄氏)
  - ・コンソーシアム事業報告「高校ステークホルダーから短大教育への示唆」(西九州大学短期大学部教授 高尾兼利氏、佐賀女子短期大学准教授 水田茂久氏、福岡女子短期大学講師 横山卓氏)
- 3) 第28回研究会 (2010/7/9:長崎国際大学) <コンソーシアム推進事業報告>
  - ・講演「『短大在学生調査』の集計結果と考察」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
  - ・報告「短大教育の到達目標設定」(長崎短期大学教授 小嶋栄子氏)
  - ・報告「『短大在学生調査』からみた自短大の教育」(長崎短期大学学長 安部恵美子氏、香蘭女子短期大学准教授 中濱雄一郎氏、東海大学福岡短期大学教授 末松泰子氏)
- 4) 第29回研究会 (2010/12/24:精華女子短期大学) <中学-高校-短大の連携事業を通じたキャリア教育に関するシンポジウム>
  - ・第I部 「高校-短大連携事業の短大モデルを学ぶ」
    - ①「高校-短大連携事業の全国実態調査報告」(精華女子短期大学教授 田尻由美子氏)
    - ②「滋賀短期大学における高校-短大連携事業について」(滋賀短期大学学長 板倉安正氏)
  - ・第II部 「進路指導の実態を知り短期大学の課題を探る」
    - ①高校-短大連携事業から見えてきたこと」(福岡工業大学短期大学部教授 小田誠雄氏)
    - ②「高校生のキャリア教育の実態と短期大学に求めること」  
(福岡工業大学附属城東高等学校工業科長 矢羽田篤氏)
    - ③「中学生のキャリア教育の実態と短期大学に求めること」(中間市立中間中学校教諭 竹口孝二氏)
  - ・第III部 パネルディスカッション「中学-高校-短大の連携事業を通じたキャリア教育について(次年度の進学相談会に向けて)」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
- 5) 第30回研究会 (2011/2/11:佐賀県立生涯学習センター アバンセ) <地域人材養成フォーラム「短期大学から発信する地域との協働」>
  - ・講演「地域に貢献する短期大学教育の可能性」(日本私立短期大学協会会長 佐藤弘毅氏)
  - ・パネルディスカッション「地域を担う人材養成における地域と短期大学の連携・協働の可能性を探る」  
(東海大学福岡短期大学准教授 竹内裕二氏、西九州大学短期大学部准教授 川邊浩史氏、長崎県・学校法人日野幼稚園理事長 朝野卓也氏、佐賀県・NPO 法人鳳雛塾事務局長 横尾敏史氏)
- 6) 第31回研究会 (2011/6/11:佐賀女子短期大学) <専門学校と短期大学-短期高等教育のキャリア教育・職業教育>
  - ・第I部 「調査結果からの問題提起」
    - ①「人材養成目的の設定とカリキュラム」(筑波大学大学研究センター講師 稲永由紀氏)
    - ②「教員のキャリアと志向性」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
  - ・第II部 パネルディスカッション「カリキュラムと教員のコンソーシアムスタンダードを探る」(佐賀女子短期大学教授 藪敏晴氏、香蘭女子短期大学准教授 中濱雄一郎氏、佐賀女子短期大学講師 竹中真司氏、長崎短期大学学長 安部恵美子氏)
- 7) 第32回研究会 (2012/1/21:パピヨン24ガスホール) <地域から発信する短期大学の将来構想>
  - ・第I部 基調講演「短期大学、それぞれの進路-多様化と個性化の流れの中で-」  
(日本私立短期大学協会会長 佐藤弘毅氏)

- ・第II部 「GP事業の成果と検証、そしてコンソーシアムの展望」
  - ①GP事業の枠組み
  - ②GP事業のハイライト「輝く学生たち」
  - ③地域とともに歩む短期大学の展望「美しい社会人育成のために」
  - ④ディスカッション「短大の将来構想」(コーディネーター 研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
- 8) 第33回研究会 (2012/2/29:九州大学)
  - ・講演「元気な短大を目指そう! Let's revitalize junior colleges! 元気な短大、仲が良い短大、評価される短大、行きたい短大」(香蘭女子短期大学教授 吉武利和氏)
  - ・講演「私の最近15年間を振り返って-CC研での活動をバネに歩んだ9年間 そして日工教での学会活動を励みに歩んだ15年間-」(短期大学コンソーシアム九州研究センター研究員 石原好宏氏)
- 9) 第34回研究会 (2012/11/23:西九州大学短期大学部)
  - ・講演「短期大学コンソーシアム九州のこれまで-大学連携 GPの3年間を中心に-」  
(佐賀女子短期大学教授 藪敏晴氏)
  - ・研究発表「Work Integrated Learning (WIL) とは何か」(筑波大学大学研究センター講師 稲永由紀氏)

### 3. 各短大業績一覧

#### ◎長崎短期大学

##### 『長崎短期大学 研究紀要』(第24号, 2012年3月)

- 1) 牟田美信「『長崎短期大学・英語科キャリア教育への取組み(2)』:HTB サテライトキャンパス・NZ有給インターンシップ」(1-8頁)
- 2) ルーク ロページュ「様々な英語アクセントに対する学生と教師の認識とイメージ、及びそれにとまなうカリキュラム作成とテキスト選択に関する研究」(9-22頁)
- 3) 安部恵美子・小嶋栄子「短期大学の学生調査2」(23-31頁)
- 4) 中野明人「保護者へのかかわり方」(33-40頁)
- 5) 林田美鳥・柏木絹代・楠本雅美「調理師養成施設における規定外実習のもたらす教育的効果の研究」(41-48頁)
- 6) 平田安喜子・山口真由美・谷口英司「製菓コース 課外活動の教育効果について(その2):学内就業体験を通して」(49-57頁)
- 7) 陣内敦・花城千尋「造形を通じた子育て支援活動2:のびのびワークショップ3年間の記録と学習の成果(平成21・22・23年度)」(59-74頁)
- 8) 井上美代子「佐世保西地区総合型地域スポーツ・文化クラブの活動」(75-89頁)
- 9) 北村光子「色彩が及ぼす介護者への影響:学生へのコミュニケーション(その1)」(91-102頁)
- 10) 藤島法仁「在宅一人暮らし高齢者を取り巻く互助、共助と生活の質の関連について」(103-111頁)

#### ◎長崎女子短期大学

##### 『長崎女子短期大学紀要』(第36号, 2011年)

- 1) 江副功「学長所感(キーワード:第三者評価、教育の質保証、学習成果、P・D・C・Aサイクル、学生第一主義)」(1-4頁)
- 2) 山崎純男「幼児の足部の発育・発達について(Ⅶ)」(5-29頁)
- 3) 浦川末子「地域における保育者養成校の役割~子育て支援体制の構築に向けて~」(30-36頁)

- 4) 白石景一・中村浩美「保育者養成校における音楽指導法の研究—第6報—主にピアノ初心者の指導法について(4)」(37-44頁)
- 5) 中島健一郎・中嶋一恵・甲斐晶子・白石景一・下釜綾子・永野司・中村浩美「教育評価システムとその活用に関する研究：学生指導の事例から」(45-52頁)
- 6) 和泉喬・橋口亮・山口ゆかり・古賀克彦「長崎食育学の今後と展望～在学生アンケートから見えること～」(53-56頁)
- 7) 矢島エイ子・三枝由香莉「調理操作によるポリフェノール量の変化—食品からのポリフェノール抽出—」(57-61頁)
- 8) 山口ゆかり・橋口亮・原田由貴「長崎天ぷらの衣に対する砂糖の効果について」(62-65頁)
- 9) 青木るみ子「施設入居高齢者の非侵襲的栄養評価指標の検討2～JARD2001を用いた検討～」(66-70頁)
- 10) 福岡寛「地球大気温室効果の変化を探る」(71-75頁)
- 11) 吉村宗司「日本文学作品の英訳を利用した英文法指導(1)—対照言語学的視点から—」(76-84頁)
- 12) 武藤玲路・武藤郁和「短大評価に関する追跡調査」(85-91頁)
- 13) 濱口なごさ「短期大学における著作権教育への取り組み(第2報)」(92-95頁)
- 14) 長尾久美子・金松敏信・植木明子・田川千秋「『長崎県福祉・介護人材育成確保対策等事業』実施報告」(96-100頁)
- 15) 植木明子・田川千秋「根拠に基づいた生活支援技術の習得～事例を用いた実技試験を実施して」(101-109頁)

◎佐賀女子短期大学

『佐賀女子短期大学 研究紀要』(第46集, 2012年)

- 1) 【論文】  
郡山桂子「日本人の目指す英語」(1-10頁)
- 2) 【論文】  
永柄真澄・馬場国子・堀川悦夫「病院における死後の処置及び化粧について—現状と看護職員からの評価分析—」(11-17頁)
- 3) 【論文】  
坂本美須子「食料消費のコーホート分析(Ⅱ)」(19-28頁)
- 4) 【論文】  
原田幹子「高齢者介護施設でのショートステイの効果」(29-38頁)
- 5) 【論文】  
松藤弘之「ショパンのピアノ技法から見たショパン・練習曲集(4)」(39-56頁)
- 6) 【論文】  
古川隆幸「効果的な『社会福祉援助技術演習』の授業導入について」(57-65頁)
- 7) 【論文】  
水田茂久・池田行伸「複合パターン刺激に対する空間的情報処理について」(67-75頁)
- 8) 【報告】  
長沢雅春「併合下の朝鮮映画作品年表(1903～1945)」(77-90頁)
- 9) 【報告】  
郡山桂子「米国の姉妹校アディロンダック・コミュニティ・カレッジとの芸術交流について」(91-99頁)
- 10) 【報告】  
ジョナサンモクスン・眞崎新「平成23年度小学校外国語活動研究表報告」(101-109頁)

- 11) 【報告】  
原田幹子「介護の必要なお年寄りと音楽—認知症の方とふれあう音楽の楽しさ—」(111-126頁)
- 12) 【報告】  
大村綾・吉牟田美代子・古賀理・田口香津子「子育て支援者養成カリキュラムの展開と課題(4)」(127-131頁)

◎西九州大学短期大学部

『永原学園 西九州大学短期大学部 紀要』(第42巻, 2012年, 3月)

- 1) 【論文】  
重松義成・横尾恵美子・森永牧子・中村京子「向きあう力を高めるための自己理解、他者理解、状況対応力の涵養—介護福祉士を目指す学生の職業意識を育むための教育—」(1-7頁)
- 2) 【論文】  
中山正教・久富守・柿山哲治・南里妃名子「2つの異なる水中運動が日本人全盲視覚障害者の筋力、骨密度に及ぼす影響」(9-15頁)
- 3) 【論文】  
西田明史・坂井加奈「幼稚園教諭・保育士を目指す学生の汎用的技能の実態」(17-24頁)
- 4) 【論文】  
武富和美・安田みどり「大学生の味覚識別能と咀嚼力との関係」(25-29頁)
- 5) 【論文】  
福元健志「不況下における日系ブラジル人の滞日意識の変化について—日系ブラジル人へのインタビューを通して—」(31-36頁)
- 6) 【論文】  
鍋島恵美子・光野裕美子・馬場由美子・小川智子「介護実習Ⅱにおける介護過程の展開～介護実習における介護過程の理解度を検証する～」(37-47頁)
- 7) 【研究ノート】  
丹波ヤエ子・池田舞「附属認定子ども園行事に授業参加する学生の教育効果について—『おまつり広場』をとoshiteの学び—」(49-65頁)
- 8) 【研究ノート】  
吉村浩美「高校生への性教育とアンケート結果からの考察」(67-76頁)
- 9) 【実践報告】  
西岡征子・橋本正和・田中知恵・武富和美・溝田今日子・児島百合子・乗富香奈恵・松田佐智子・桑原雅臣・久富守・成清ヨシエ「学校行事おせち料理大会についての一考察」(77-84頁)
- 10) 【実践報告】  
田中知恵・久富守・桑原雅臣・橋本正和・西岡征子・武富和美・溝田今日子・児島百合子・乗富加奈恵・松田佐智子・成清ヨシエ「一般教育科目『あすなろう』について—食物栄養学科におけるあすなろう教育の実践と学生による授業評価—」(85-93頁)

◎香蘭女子短期大学

『香蘭女子短期大学研究紀要』(第54号, 2012年1月)

- 1) 遠矢幸子「学童保育への継続的なコンサルテーション」(1-14頁)
- 2) 濱田尚志・那須信樹・太田光洋・黒田秀樹「園内研修・園外研修において特別支援教育はどのように取り上げられて

いるのか—幼稚園における体制づくりにむけての予備的研究—」(15-23頁)

- 3) 陶山敦子・宮崎貴美子「『すこやかカレッジ』実践報告—世代間交流の効果—」(25-31頁)
- 4) 中濱雄一郎「配当政策に対する株式持ち合いの影響について」(33-42頁)
- 5) 青柳薫子「無形資産の会計処理について」(43-53頁)
- 6) 古森恵子「戦略的大学連携事業からはじめたファッション教育」(55-68頁)
- 7) 宮崎千草「アパレルデザイン演習方法に関する研究—伝統工芸である久留米紉とカワイイのコラボレーション—」(83-96頁)
- 8) 坂元美貴子「ジャージーサテンのドレープ研究—学生によるマダム・グレ作品の再現の試み—」(83-96頁)
- 9) 谷岡敏博「マッカレンによるマッカレンのための移民法」(97-107頁)
- 10) 藤岡健「ヴァーレーリーの『精神の政治学』について」(109-115頁)

【香蘭女子短期大学研究紀要】(第55号, 2013年1月)

- 1) 青柳薫子「金融資産の分類と測定—IFRS 9を中心として—」(1-10頁)
- 2) 濱田尚志「イメージ面接の技法特性について—イメージ面接技法特性尺度を用いた継続セッション事例の検討—」(11-21頁)
- 3) 河野洋子「インテリア授業におけるグループ活動の試みについて」(23-30頁)
- 4) 徳山真由美「ファッションが学校制服に与える影響について—1975年(昭和50年)以降の学校制服とファッション—」(31-46頁)
- 5) 服部研二「ブルターニュにおけるカルナックの巨石建造物についての覚書」(47-83頁)

◎精華女子短期大学

【精華女子短期大学研究紀要】(第37号, 2011年3月)

- 1) 【論文】  
菱谷信子「保育所実習における乳児保育体験の実態とその課題について」(1-8頁)
- 2) 【論文】  
阪本啓二「高機能自閉症児に対する自己コントロールを目指した動作法の取り組み」(9-12頁)
- 3) 【論文】  
権藤雄一・泉水宏臣・永松俊哉・藤本敏彦「低糖度の有酸素運動実施と計算課題成績との関係」(13-18頁)
- 4) 【論文】  
水谷朝「ストーリーテリングにおける5歳児の物語体験の経験—『こすずめのほうけん』の事例—から」(19-27頁)
- 5) 【論文】  
朝木徹・神田奈保子・戸田千草「保育志望学生の学習意欲の検討—保育者効力感と不合理な信念に着目して—」(29-36頁)

◎東海大学福岡短期大学

【東海大学短期大学紀要】(第45号, 東海大学医療技術短期大学・東海大学福岡短期大学・東海大学短期大学部, 2011年)

- 1) 【論文】  
大方優子「旅行先へのリピーターに関する研究—旅行先への愛着形成に関する理論的考察—」(1-6頁)

- 2) 【論文】  
神山高行「『ロミオとジュリエット』における悲劇性—ことばと時間の観点から見た劇作術について—」(7-14頁)
- 3) 【論文】  
北濱幹士 他「『第41回海外研修航海』研修学生の余暇意識研究」(15-21頁)
- 4) 【論文】  
張姪娜 他「日中文化における奇数『1』・偶数『2』の相違性の探求—『一分為二』『合二為一』を中心に(上)—」(23-30頁)
- 5) 【資料】  
赤井ひさ子「インドの初等教員養成の変化—1980年代と現代に焦点をあてて—」(53-59頁)

◎福岡工業大学短期大学部

同校教員業績(下線部が本学教員)

- 1) 【著書】  
宮偉、橋本恵子『実用留学日本語』(大連出版社, 2012年1月)
- 2) 【著書】  
宮偉、橋本恵子『実用生活日本語』(大連出版社, 2012年1月)
- 3) 【専門学会の査読論文】  
Supernova relic neutrino search at super-Kamiokande The Super-Kamiokande Collaboration (石塚丈晴を含む110名) Physical Review D, Vol.85 pp.052007, 2012/3/22
- 4) 【専門学会の査読論文】  
Search for nucleon decay into charged antilepton plus meson in Super-Kamiokande I and II The Super-Kamiokande Collaboration (石塚丈晴を含む107名) Physical Review D, Vol.85 pp. 112001, 2012/6/5
- 5) 【専門学会の査読論文】  
Search for proton decay via  $p \rightarrow \mu + K^0$  in Super-Kamiokande I, II, and III The Super-Kamiokande Collaboration (石塚丈晴を含む106名) Physical Review D, Vol.86 pp.012006-[1-14], 2012/7/23
- 6) 【専門学会の査読論文】  
Search for GUT monopoles at Super-Kamiokande The Super-Kamiokande Collaboration (石塚丈晴を含む111名) Astroparticle Physics, Vol.36 pp.131-136, 2012/8/
- 7) 【専門学会の査読論文】  
石塚丈晴・兼宗進・堀田龍也「アンブラグドコンピュータサイエンスの学習活動と小学校教科書との対応」『情報処理学会論文誌』(Vol. 54 No. 1, 2013年1月, 24-32頁)
- 8) 【専門学会の査読論文】  
古賀雅伸・矢野健太郎「オブジェクト指向数値計算—VI—オブジェクト指向数値計算の可能性」『システム制御情報学会誌 システム/制御/情報』(Vol. 56 No. 1, 2012年1月, 42-49頁)
- 9) 【専門学会の査読論文】  
橋本恵子、崔殷嫻「日本語学習者のコンピュータ用語習得状況に関する中日韓比較」『日語日文学研究』(第80輯1巻, 2012年2月, 307-320頁)
- 10) 【専門学会の査読論文】  
橋本恵子「問題解決型ディスカッション評価結果の分析」『日本語文化研究第二輯(下)』(2012年5月, 132-139頁)



- 11) 【専門学会の研究会資料】  
石塚丈晴・堀田龍也・兼宗進「CS アンブラグドの学習活動と小学校教科書の学習活動のマッピング」『情報処理学会研究報告』(Vol.2012-CE-113, No.16, 2012年2月)
- 12) 【国際会議での発表】  
Kentaro Yano, Masanobu Koga, 「Validated region pole assignment method based on verified numerical computation」, 『SICE Annual Conference 2012』, pp.1591-1594, Niigata, Japan, (August 2012)
- 13) 【国際会議での発表】  
Keiichi ISHIBASHI, Masaaki HASHIMOTO, Masanobu UMEDA, Keiichi KATAMINE, Takaichi YOSHIDA, Yoshihiro AKIYAMA, “A Preliminary Study on Formalization of Motivation Process in Personal Software Process Course”, Proceedings of the 10th Joint Conference on Knowledge-Based Software Engineering, Amsterdam, Berlin, Tokyo, Washington, DC, IOS Press, 2012.
- 14) 【学会発表】  
石塚丈晴「情報系短期大学における情報科学の授業へのアンブラグドコンピュータサイエンスの導入」『日本教育工学会第28回全国大会論文集』(2012年9月, 829-830頁)
- 15) 【学会発表】  
石塚丈晴・兼宗進・堀田龍也「小学校高学年から高校生までを対象とした情報科学と情報活用に興味を持たせるためのビバーコンテスト」『第38回全日本教育工学研究協議会全国大会論文集』(K7, 2012年11月)
- 16) 【学会発表】  
橋本恵子「日本人弁論者に対する印象評価」『東アジア日本語教育・日本文化研究学会2012年度国際学術大会』(2012年11月)
- 17) 【学会発表】  
平澤洋一・松永公廣・橋本恵子・坂本重己「情報文化の構築に向けて」『情報文化学会第20回全国大会』(2012年10月6日)
- 18) 【学会発表】  
橋本恵子・宮俣「中国人学習者を対象とした日本語教育用教材の開発」『日本教育情報学会第28回年会論文集』(2012年8月, 318-319頁)
- 19) 【学会発表】  
平澤洋一・松永公廣・橋本恵子「Moodle による文化圏調査と分析」『第37回教育システム情報学会全国大会』(2012年8月)
- 20) 【学会発表】  
橋本恵子「日本語学習者のコンピュータ用語習得状況に関する中日越比較」『日本比較文化学会第34回全国大会』(2012年6月)
- 21) 【紀要の論文、報告】  
小田誠雄・松尾健司・弘中大介・西村靖司・白川弘明・平岡茂夫・藤井厚紀・橋本恵子・石塚丈晴・矢野健太郎・豊福泰子「福岡工業大学短期大学部における高校短大連携授業の取り組み—連携活動の創出と効果—」『短期大学コンソーシアム九州紀要』(Vol. 2, 2012年, 5-13頁)
- 22) 【紀要の論文、報告】  
曾超「仮想化技術を用いたサーバ技術演習環境の設計と構築—管理が簡単な1人1台の実習環境実現を目指して—」『福岡工業大学情報科学研究所報』(第23号, 2012年, 9-12頁)

◎福岡女子短期大学

『福岡女子短大紀要』(第76号, 2012年, 2月)の論文、研究ノート、報告

- 1) 【論文】  
田北智瑞子・他「女子学生の被服行動について—独自性要求との関連—」(1-13頁)
- 2) 【研究ノート】  
吉田照子「菅原道真『紋意—百韻』解釈と鑑賞—物語性と「もののはれ」を見る—」(25-40頁)
- 3) 【実践 事例報告】  
佐藤雅美「自己リードシンポジウム・30パネルディスカッション報告(1)」(15-23頁)

『福岡女子短大紀要』(第77号, 2012年, 9月)の論文、研究ノート、報告

- 1) 【論文】  
加藤朋江「高齢出産の歴史社会学—1950年代以前、および1980年代以降：妊娠・出産の一般向け手引書をよむ—」(1-14頁)
- 2) 【論文】  
川俣美砂子「保育者養成課程におけるカリキュラムの比較分析—大学・短期大学・専門学校に焦点をあてて—」(15-26頁)
- 3) 【研究ノート】  
宮嶋郁恵・瀬浦崇博「女子短大生の体格やボディイメージが食事摂取状況に及ぼす影響」(27-35頁)
- 4) 【研究ノート】  
アンガス R.A. ベインター「現代の世界は政治的混乱の中にあると言っても良いか?」(37-41頁)

## 『短期高等教育研究』編集規程

短期大学コンソーシアム九州・研究センター

- 1、短期大学コンソーシアム九州は、短期大学教育に関する研究推進のために「紀要」を刊行する。「紀要」のタイトルは『短期高等教育研究』とする。
- 2、短期大学コンソーシアム九州・研究センター内に紀要編集委員会を置く。
- 3、『短期高等教育研究』の編集は編集委員会が行う。
- 4、編集委員会の委員は、研究センターの研究員5名程度とし、委員長は委員の互選とする。
- 5、編集委員会は記事の査読を行う。必要に応じて専門分野に関わるJCKK加盟校の教職員に査読を依頼する。
- 6、投稿に関する規程および執筆に関する要領は、別に定める。

附則 この規程は、2011年10月15日から施行する。

## 『短期高等教育研究』投稿規程

短期大学コンソーシアム九州・紀要編集委員会

- 1、『短期高等教育研究』には、短期大学教育に関する論文や報告その他を掲載する。
- 2、『短期高等教育研究』に掲載される記事は、他の学術雑誌に発表されたことのない、未発表のものであること。ただし、口頭発表およびその配布資料はこの限りではない。
- 3、『短期高等教育研究』の投稿者は、JCKK関係者および短期大学に関心を持つ個人とする。
- 4、記事の掲載は、紀要編集委員会の審議を経て決定する。編集委員会は、投稿者に内容の変更を求めることがある。
- 5、原稿の提出期限は、編集委員会が定めた日とする。
- 6、『短期高等教育研究』に掲載されるすべての記事の電子公開および著作権については、短期大学コンソーシアム九州に帰属する。

附則 本規程は、2011年10月15日から施行する。

# 『短期高等教育研究』原稿執筆要領

短期大学コンソーシアム九州・紀要編集委員会

2011年10月15日制定

1. 記事は原則として日本語とする。文章は口語体で表現し、常用漢字、現代仮名遣いを用いる。
2. 原稿はA4版の用紙を縦に使い、次項以降で特に指定がない限り、横書き2段組で、明朝9pt、26字/行×40行/段で記述する。投稿論文の場合、分量は、本文、図表(写真含む)、注、参考文献等を含めて、6頁以上8頁以内とする。
3. 原稿は、「主題(和文、英文)」、「副題(和文、英文)、省略可」、「著者名(和文、英文)」、「要旨(和文のみ)」、「キーワード(和文のみ)」、「本文」、「注」、「参考文献」、「著者紹介」の順に構成する。
  - 3.1 「主題」は、明朝ボールド20ptを用い、2行以内で中央揃えにし、2行以内で最大40文字に納める。また、「副題」は、明朝ボールド11ptを用い、中央揃えにし、最大40文字に納める。
  - 3.2 「主題」および「副題」には、英文をつける。英文は、Century 標準11ptを用い、中央揃えにする。
  - 3.3 「著者名」は、ゴシック12ptを用い、中央揃えにする。
  - 3.4 「著者名」には英文をつける。英文は、Century 標準11ptを用い、中央揃えにする。
  - 3.5 「要旨」は、明朝標準9ptを使い、400文字程度で、本文の内容を簡潔に記述する。行頭は1字下げる。
  - 3.6 「キーワード」は、要旨の末尾に3～5語程度つける。明朝標準9ptを用い、左揃えにする。
  - 3.7 「本文」については、次の形式に従うこと。
    - (a) 章節の見出しは、章(1.、2.、3.、…)、節(1.1、1.2、1.3、…)の2段階とする。また、節番号と見出しの間には全角で1文字分の空白文字を挿入する。ゴシック9ptで記載する。
    - (b) 句読点には全角の「。」と「、」を用いる。また、本文中の英字と数字には、原則として半角を用いる。

- (c) 図表(写真を含む)は、本文とは別にし、原則として1図A4版1枚に記載する。それぞれ図1、図2、…、表1、表2、…、のような連続番号と題名を付け、本文中には挿入箇所を示す。なお、図と表の番号と題名は、図および写真ではその下に、表ではその上に、それぞれ書くこと。出所、注記は、図表の下に付記する。オリジナルの図表の場合は、出所を記さない。
  - (d) 写真には、その裏面に天地と著者名を書いておく。なお、印刷時は原則として白黒となる。
  - (e) 数式を本文中に挿入する場合は、改行後に全角2文字分下げるか、または、数式を別紙上に書いて、本文の欄外に挿入箇所を指示する。数式には通し番号を付けておく。
- 3.8 「注」(参考文献を除く)は、本文中の該当箇所に<sup>1)</sup>、<sup>2)</sup>…のように上付きで記した上で、「本文」の後に順番にまとめて記載する。
  - 3.9 「参考文献」は、原則として発表し公開されているものに限る。参考文献は、以下の例に従って記載する。
    - (a) 文献を示す割注については、全角丸括弧内に「著者の氏\_出版年:\_始頁-終頁」の記載を原則とする。なお、「\_」は半角スペース、「:」は半角コロン、「-」は半角ハイフンをあらわす。
      - ・共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、中黒でつなぐ。3名以上の場合は、「第1著者のほか」として「ほか」をつける。編書の場合は、「編者名編」として「編」をいれる。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。英文による3名以上の共著の場合は、「et al.」を、一人の編書の場合は「ed.」、2名以上の編書のときは「eds.」をつける。
        - ・終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。

(例)「…が明らかにされている(田中 1995: 124-9、鈴木 1998: 206-15)」

「田中(2005)によれば、…」

- (b) 翻訳書、翻訳論文の場合は、「原著者の氏\_原書の出版年=訳書の出版年」を原則とし、頁数の記載にあたっては、訳書の頁を用いる場合は、「原著者の氏\_原書の出版年=訳書の出版年:\_始頁-終頁」、原書を参照して独自に訳出した場合には、「原著者の氏\_原書の出版年:\_始頁-終頁」とする。

(例)「…と論じている(Smith 1930=1996: 51-64)。」

- (c) 参考文献は、末尾に和文、欧文を含めて著者の姓のアルファベット順、年代の古い順に西暦で記し、同一著者の同一年の文献は、引用順にa、b、c…を付し、注の後にまとめて記載する。

<図書の場合>著者名、発行年、書名、出版社名の順に記載する。

(例) 天野都夫(1986)『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部

高鳥正夫・館昭(編)(1998)『短大ファーストステージ論』東信堂

Cohen, Arthur M. and Brawer, Florence B. (1982), *The American Community College*, Jossey-Bass.

<論文の場合>著者名、発行年、論文名、雑誌名、出版元、巻号、ページの順に記載する。

(例) 吉本圭一(2003)「スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計」『学位研究』17、51-68頁。

(例) Dowd, Alicia C., Cheslock, John J., Melguizo, Tatiana, (2008), "Transfer Access from Community Colleges and the Distribution of Elite Higher Education", *The Journal of Higher Education*, Vol. 79, Num. 4, pp. 442-472.

<翻訳書・論文の場合> 原典書誌情報(図書・論文の場合に準ずる)の後に、(=翻訳出版年、訳者名、図書・論文名、出版社名)を記載する。

(例) Becker, G. S. (1964), *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, University of Chicago Press, (=1976、佐野陽子訳『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋館出版社)

<新聞記事、雑誌、辞典など>可能な限り、上記文献記載方法にしたがい、執筆者名が分かる場合は記事名の後に執筆者を、新聞記事の場合は掲載年月日を追加する。

<ウェブサイトから引用する場合> 可能な限り、上記文献記載方法に従い、末尾にURLと最終アクセス日を( )内に記載する。

- 3.10 「著者紹介」は、著者全員について、表題の下に並べたそれぞれの名前の右肩に上付きの小さな記号、例えば「\*1」、「\*2」を明示しておき、第1頁の左段、本文下の脚注欄に、「著者紹介」と明示した後に、“所属先の名称、職階、所属先の住所、E-mail アドレスなど”を書く。

## 編集後記

短期大学コンソーシアム九州（JCCK）の紀要『短期高等教育研究』Vol. 3の編集作業が本格化した頃は、日本各地から届く季節の便りは、ほとんど厳しくつらい冬の寒さを告げるものばかりでした。特に、2年前の大震災の被災地や豪雪地帯から伝えられる恐ろしいほどの風と雪のニュースには、自然の猛威の前になすすべもない人間の非力さを、改めて思い知らされる毎日でした。

しかし、変わりゆく季節のなか、編集作業も大詰めを迎える頃になると、厳しい冬にも終わりが訪れる気配を感じるようになりました。気づけば、ぽかぽか陽気の下、周りの景色の色彩も日々豊かになり、かわいい小鳥の声も耳に届くようになっていました。

そのようななか、紀要『短期高等教育研究』Vol. 3を皆様のお手元に届けることができました。本号の内容は、論文2編、報告3編と、JCCK関係者の調査・研究活動の記録から構成されています。具体的には、4年制大学、短期大学及び専門学校の卒業生を対象にした豊富な調査データをもとに、初期キャリアにおける仕事と教育の有用性について、高等教育機関間の比較分析を通して多角的に論じた1編と、JCCK関係者が参加する科研の調査データをもとに、今後のパネルデータ分析のため、短大生の授業以外の学びの規定要因について論じた1編が、「論文」として掲載されています。また、同様の調査を利用した自学の自己点検・評価の活用に関する事例報告、JCCK加盟校による社会人基礎講座「学生セッション」の実践報告、そして実りある大学間連携GPの取組みをめざし記されたJCCKのこれまでの実践報告の計3編が、「報告」として掲載されています。

なお、本号の巻頭言は、佐賀女子短期大学学長の山田直行先生に執筆をお願いしました。先生は、文字通り「短期大学コンソーシアム九州」会長として、9短大の戦略的連携のために日々ご尽力されていますが、改めて先生の「日本で初めての短期大学だけのコンソーシアム」に対する強い自負心と熱い思いにふれることができました。

最後になりましたが、今年度より、石原好宏先生から編集委員長を引き継いだ私の力量不足と段取りの悪さのため、本号の編集に携わって頂いた方々に、多くのご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。特に執筆者の皆様と九州大学の吉本研究センター長、筑波大学の稲永研究センター員、ならびに連携校から選出された研究センター員の皆様のご協力に感謝いたしますとともに、私の無理な要求にいつも誠実に対応して下さいました事務局の方々に心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。(T.I.記)

### 短期大学コンソーシアム九州紀要 第3号

2013（平成25）年3月15日印刷

2013（平成25）年3月20日発行

発行所 短期大学コンソーシアム九州 研究センター

〒840-8550 佐賀市本庄町大字本庄1313番地

佐賀女子短期大学内

TEL：0952-23-5145 FAX：0952-23-2724

E-mail：tandai-con@asahigakuen.ac.jp

印刷 株式会社昭和堂

〒849-0921 佐賀市高木瀬西3-9-1

TEL：0952-33-1221 FAX：0952-34-1144

